



平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月11日

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス
 コード番号 3382
 代表者 代表取締役社長 最高執行責任者 (COO) 村田 紀敏
 問合せ先責任者 取締役 最高財務責任者 (CFO) 氏家 忠彦
 半期報告書提出予定日 平成19年11月26日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.7andi.com>

TEL (03) 6238-3000
 配当支払開始予定日 平成19年11月15日

1. 19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	2,816,822	10.2	143,998	1.3	145,429	4.3	69,145	0.7
18年8月中間期	2,557,099	-	142,109	-	139,428	-	68,684	-
19年2月期	5,337,806	-	286,838	-	282,016	-	133,419	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	72	52	-	-
18年8月中間期	75	13	-	-
19年2月期	142	90	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 643百万円 18年8月中間期 1,259百万円 19年2月期 1,321百万円

(注) 1. 当社は平成17年9月1日設立のため、平成18年8月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月中間期	3,930,835	2,027,876	49.8	2,052 89
18年8月中間期	3,492,555	1,793,375	49.5	1,867 12
19年2月期	3,809,192	1,969,149	50.1	1,999 77

(参考) 自己資本 19年8月中間期 1,957,421百万円 18年8月中間期 1,728,144百万円 19年2月期 1,906,798百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	361,197	133,863	89,174	709,160
18年8月中間期	106,432	93,997	1,286	623,004
19年2月期	157,209	235,983	37,241	570,133

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年2月期	25 00	27 00	52 00
20年2月期	26 00		52 00
20年2月期(予想)		26 00	

3. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日) (%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	5,755,000 7.8	300,000 4.6	292,000 3.5	145,000 8.7	152 07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年8月中間期	967,770,983株	18年8月中間期	937,190,746株
	19年2月期	967,770,983株		
期末自己株式数	19年8月中間期	14,275,210株	18年8月中間期	11,624,021株
	19年2月期	14,262,380株		

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、40ページ「株当たり情報」をご覧ください。

参考) 個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	22,232	9.5	18,871	4.3	18,169	6.2	16,006	17.2
18年8月中間期	24,555	-	19,713	-	19,366	-	19,330	-
19年2月期	62,366	-	53,168	-	52,214	-	52,135	-

	1株当たり中間 (当期) 純利益	
	円	銭
19年8月中間期	16	54
18年8月中間期	20	83
19年2月期	55	01

(注) 当社は平成17年9月1日設立のため、平成18年8月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月中間期	1,765,442	1,592,272	90.2	1,645 42
18年8月中間期	1,619,917	1,446,013	89.3	1,542 99
19年2月期	1,775,726	1,602,661	90.3	1,656 13

(参考) 自己資本 19年8月中間期 1,592,272百万円 18年8月中間期 1,446,013百万円 19年2月期 1,602,661百万円

2. 20年2月期の個別業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	55,400	11.2	48,700	8.4	47,400	9.2	47,400	9.1	48 98	

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結業績予想につきましては、平成19年4月12日発表の業績予想から修正しております。

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる

可能性があります。なお、通期の業績予想に関する事項につきましては、本日平成19年10月11日公表の

「会計基準変更の早期適用に伴う特別損失計上及び平成20年2月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」

ならびに、本資料の7ページを参照してください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間期の業績概況

平成19年8月31日に終了いたしました当中間期の経営環境は、企業収益の改善や設備投資の増加などから景気は回復基調にあったものの、小売業を取り巻く環境は低調な消費マインドが継続したことに加え、7月の天候不順などにより依然として厳しいまま推移いたしました。

このような環境において、当社及びグループの各事業会社は企業価値の最大化を目的として、様々な取り組みを実施いたしました。各事業会社はそれぞれの事業領域の強化に引き続き注力するとともに、㈱ロフトや㈱赤ちゃん本舗の子会社化を実施いたしました。また、営業用現金(釣銭)提供サービスなどを展開する㈱セブン・キャッシュワークスをトヨタファイナンシャル㈱と共同で設立いたしました。更に、シナジー効果の拡大に向け、独自の電子マネー「nanaco」の導入や、グループ共通の新たなプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の展開など、グループを横断する新たな取り組みも実施いたしました。

【連結業績概況】

営業収益は、㈱ヨークベニマルと㈱ロフトが新たに連結対象となったことに加え、北米のコンビニエンスストア事業が好調に推移したことなどにより、2兆8,168億2千2百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

営業利益は、国内のコンビニエンスストア事業と金融関連事業における「nanaco」の導入などの先行投資による費用の発生があったものの、㈱ヨークベニマルと㈱ロフトが新たに連結対象となったことなどにより、1,439億9千8百万円(同1.3%増)となりました。

経常利益は、営業利益の増益に加え為替差益の発生などにより、1,454億2千9百万円(同4.3%増)となりました。

中間純利益は、経常利益の増益に対し特別損失における会計基準変更への早期適用に伴う商品券回収損引当金繰入額の計上などにより、691億4千5百万円(同0.7%増)となりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	平成18年8月期		平成19年8月期	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
営業収益	2,557,099	36.3%増	2,816,822	10.2%増
営業利益	142,109	11.8%増	143,998	1.3%増
経常利益	139,428	8.6%増	145,429	4.3%増
中間純利益	68,684	83.2%増	69,145	0.7%増

(注)平成18年8月期の前年同期比は、平成17年8月期のイトーヨーカ堂連結業績に対する伸び率。

(2) 事業のセグメント別の営業概況

当中間期における事業のセグメント別の営業概況は以下の通りです。平成19年3月に子会社化いたしました㈱ロフトの当中間期における業績は連結子会社として百貨店事業に含み、平成19年7月に子会社化いたしました㈱赤ちゃん本舗の当中間期における業績はスーパーストア事業に貸借対照表のみ含んでおります。また、㈱セブン&アイ・フードシステムズの設立に伴う外食事業の再編を行った事により、当中間期よりレストラン事業をフードサービス事業へ名称変更いたしました。事業セグメント区分の詳細については、10ページ「企業集団の状況」をご参照下さい。

(事業のセグメント別営業収益)

(単位：百万円)

	平成18年8月期		平成19年8月期	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
コンビニエンスストア事業	1,115,552	18.4%増	1,189,259	6.6%増
スーパーストア事業	850,271	1.5%増	1,015,742	19.5%増
百貨店事業	481,495	-	500,860	4.0%増
フードサービス事業	63,716	1.1%減	59,021	7.4%減
金融関連事業	48,645	22.6%増	58,215	19.7%増
その他の事業	14,762	76.8%増	16,542	12.1%増
消去又は全社	17,343	-	22,820	-
合計	2,557,099	36.3%増	2,816,822	10.2%増

(注)平成18年8月期の前年同期比は、平成17年8月期のイトーヨーカ堂連結業績に対する伸び率。

(事業のセグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	平成18年8月期		平成19年8月期	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
コンビニエンスストア事業	110,666	1.7%増	107,791	2.6%減
スーパーストア事業	9,786	40.4%増	16,595	69.6%増
百貨店事業	10,072	-	9,836	2.3%減
フードサービス事業	1,398	46.4%減	1,425	-
金融関連事業	11,474	34.5%増	9,569	16.6%減
その他の事業	407	55.7%増	1,149	181.9%増
消去又は全社	1,697	-	482	-
合計	142,109	11.8%増	143,998	1.3%増

(注)平成18年8月期の前年同期比は、平成17年8月期のイトーヨーカ堂連結業績に対する伸び率。

コンビニエンスストア事業

国内においては、㈱セブン-イレブン・ジャパンが基本戦略である「高密度集中出店方式」に基づき既存出店地域での出店を継続するとともに、地域を限定して出店をしていた大分県において、商品供給インフラの整備により本格的な店舗展開を開始いたしました。その結果、国内の店舗数は34都道府県で11,848店舗(前期末比113店舗増)となりました。

商品面では、オリジナル商品や地域限定商品の積極的な展開に注力するとともに、主力のファスト・フードにおける保存料・合成着色料の不使用に続き、トランス脂肪酸の低減、リン酸塩の排除などの安心・安全な商品を提供する取り組みも継続いたしました。また、ファスト・フードの品揃えの強化を目的として、約300店舗にフライヤー(揚物用調理器具)を先行導入し、フライドチキンやコロッセなどの販売を開始いたしました。当期中には、フライヤーの導入店舗を3,000店舗に拡大することを計画しております。更に、8月にはグループ共通の新たなプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の販売に着手し、当期中にはコンビニエンスストアにおけるお客様のニーズにあわせた約50単品の展開を計画しております。

店舗運営面では、グループ独自のプリペイド方式の電子マネー「^{ナナコ}nanaco」の導入を、4月より東京都内のセブン-イレブン店舗において開始し、5月には全店への拡大を完了いたしました。同時に、「^{ナナコ}nanaco」の利用に応じてポイントを付与する新たなサービスも展開いたしました。どなたでもすぐにご入会いただける利便性により、8月末現在の会員数は457万人に達するなど順調に推移しております。

海外においては、米国の7-Eleven, Inc.が前期に買収したWhite Hen Pantry, Inc.店舗のセブン-イレブン店舗への転換を推進いたしました。また、出店の加速及びフランチャイズ化の促進に向け、店舗開発担当者の育成などの体制強化を図るとともに、不採算店舗の閉店を実施いたしました。その結果、北米の店舗数はフランチャイズ店の8,803店舗(前期末比25店舗減)を含む6,031店舗(同19店舗減)となりました。米国経済が減速する中であっても、7-Eleven, Inc.はファスト・フードの強化や地域商品の導入に取り組むことで商品売上高は好調を維持するとともに、原油価格の上昇によりガソリン売上高も前年に対し増加いたしました。

た。これら好調な売上高に加えて、より一層のコストコントロールを進めたことが寄与し、当中間期において大幅な増益を実現いたしました。

セブン-イレブン北京(有)は中国北京市に53店舗(前期末比3店舗増)を出店しており、今後の本格的なフランチャイズ展開に向けたシステム整備を進めております。

上記の結果、当中間期のコンビニエンスストア事業の営業収益は7-Eleven, Inc.の売上高の伸長などにより1兆1,892億5千9百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は㈱セブン-イレブン・ジャパンにおける「^{ナナコ}nanaco」の導入などの先行投資による費用の発生があったものの、想定を上回る1,077億9千1百万円(同2.6%減)となりました。尚、海外のエリアライセンス(7-Eleven, Inc.より限定されたエリアでセブン-イレブンを運営するライセンスを与えられた企業)の店舗を含めた世界のセブン-イレブン店舗数は17の国や地域において32,812店舗(前期末比977店舗増)となり、世界のチェーンストア企業の中で最大の店舗網を誇る規模となりました。

スーパーストア事業

㈱イトーヨーカ堂、㈱ヨークベニマル、㈱ヨークマート、㈱シェルガーデンの各店舗において、5月よりグループ共通の新たなプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の販売を加工食品とデリー食品の分野で開始いたしました。国内の有力メーカーとの共同開発により、ナショナルブランド商品以上の品質を維持しながらもリーズナブルな価格設定を実現したこれら商品は、積極的な売場展開や試食対応により好調な販売を達成しております。「セブンプレミアム」の品揃えは、8月末現在で約100単品にまで順調に拡大しており、当期中には約300単品まで品揃えを強化するとともに、洗剤などの日用雑貨商品の展開を計画しております。

国内の総合スーパー事業においては、㈱イトーヨーカ堂がらぼーと横浜(神奈川県)における核テナントとしてのイトーヨーカドーの出店、おたかの森ショッピングセンター(千葉県)への食品に特化した食品館イトーヨーカドーの出店を実施した結果、176店舗(前期末比2店舗増)を運営しております。

食品分野においては、安心・安全な商品をお求めになるお客様への対応として、契約農家からの地場野菜やお客様が生産者をトレースできる「顔が見える食品。」の販売拡大、産地から直送する近海ものの鮮魚の仕入れなどを引き続き強化いたしました。衣料品分野においては、プライベートブランドの導入、ナショナルブランドメーカーとの共同開発による専用商品の積極的な展開を継続するとともに、店舗ごとの立地、客層、売場規模に合わせた品揃えと売場展開にも注力いたしました。

また、新たな販売チャネルとしてお客様にインターネットで注文いただいた商品をご自宅までお届けする「イトーヨーカドーのネットスーパー」の実施店舗を8月末現在で38店舗にまで拡大いたしました。

国内の食品スーパー事業においては、㈱ヨークベニマルがショッピングセンターへの核テナントとしての出店を中心とした4店舗の開店と1店舗の閉店の結果、131店舗(前期末比3店舗増)を運営しております。また、7月には福島県いわき市で14店舗の食品スーパーを展開する㈱藤越との業務・資本提携を決定しており、「小商圈において繰り返し来店されるお客様の日常の食卓をより楽しく、豊かに、便利にする」といったコンセプトの実現に向けた取り組みに注力しております。また、関東地方を中心に店舗を展開する㈱ヨークマートは59店舗(同1店舗増)を運営しております。

海外においては、中国北京市に6店舗の総合スーパーと1店舗の食品スーパーを、また、四川省成都に2店舗の総合スーパーを展開しております。これら店舗の売上は、それぞれの地域のお客様のニーズにあった店づくりに努めることで好調に推移しております。

上記の結果、当中間期におけるスーパーストア事業の業績は㈱ヨークベニマルの新規連結効果などにより、営業収益は1兆157億4千2百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益は165億9千5百万円(同69.6%増)となり、大幅な増収増益を達成いたしました。

尚、7月に子会社化いたしました㈱赤ちゃん本舗の当中間期における業績は貸借対照表のみ連結しております。

百貨店事業

収益性の改善に向けた取り組みとして、㈱西武百貨店渋谷店において店舗構造改善(大規模店舗改装)を実施し、3月に全館リニューアルオープンをいたしました。渋谷店独自に国内や海外から商品を選び、高感度なファッションを集積した「自主編集売場」や、こだわりの食材を集めたグルメ専門館「グルメマルシェ」の展開など、新たなニーズへの対応を一層強化した売場づくりを実施しております。また、日本最大級の54のブランド数を誇る「ラグジュアリーゾーン」や高質エステ、メンズサロン、アロマ・漢方を新たに導入した総合的な「ビューティー&ケア」ゾーンなど、渋谷店ならではの特徴を打ち出しております。

その他の既存店舗におきましても、商品を軸として地域・店舗別にマーケットや競合与件を踏まえ、きめ細かな店舗運営に引き続き注力いたしました。

上記の結果に加え、㈱ロフトの新規連結により、当中間期の百貨店事業の営業収益は5,008億6千万円(前年同期比4.0%増)、営業利益(当社連結決算における連結調整勘定償却などの調整後)は㈱西武百貨店渋谷店の店舗構造改善コストの発生などがあったものの、ほぼ前年同期実績並みの98億3千6百万円(同2.3%減)となりました。

フードサービス事業

レストラン事業を展開する㈱デニーズジャパンは、オペレーションの改善や改装などにより、接客サービスの向上や居心地のよい雰囲気づくりに努めるとともに、旬の素材を使用したメニューやお客様の好みに合わせて組み合わせが可能なメニューの提案に取り組みました。また、多様化するお客様のニーズに対応するために新たな業態の開発も推進いたしました。

以上の取り組みを実施いたしましたが、夏場の天候不順などの影響により、㈱デニーズジャパンの売上高が低迷したことなどから、当中間期のフードサービス事業の営業収益は590億2千1百万円(前年同期比7.4%減)、営業利益は14億2千5百万円の赤字となりました。

尚、平成19年9月1日には㈱セブン&アイ・フードシステムズが㈱デニーズジャパン、㈱ファミリー、ヨーク物産㈱を吸収合併し、それぞれをレストラン事業部、コントラクトフード事業部(社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託)、ファストフード事業部として再編いたしました。

金融関連事業

㈱セブン銀行の8月末現在におけるATM設置台数は12,432台(前期末比331台増)となりました。7月より秋田県と和歌山県へのATM設置を開始しており、サービス展開地域は35都道府県に拡大いたしました。また、グループ外へのATM網の拡大に向け、6月には野村證券㈱の各支店への設置を開始するとともに、7月には成田空港にも設置いたしました。更に、7月より新たなサービスとして海外で発行されたキャッシュカードやクレジットカードによる日本円の引出し及び残高照会のサービスを開始いたしました。これらの結果、当中間期中の1日1台当たり平均利用件数は108件(前年同期比13件増)となりました。

クレジットカード事業を手がける㈱アイワイ・カード・サービスにおいては、引き続きクレジットカードの新規発行及び利用促進に注力するとともに、当社グループ独自の電子マネー「^{ナナコ}nanaco」の発行促進やお客様に更なる利便性を提供するためのサービスやシステムの検討を進めました。

上記の結果、当中間期の金融関連事業の営業収益は582億1千5百万円(前年同期比19.7%増)、営業利益は㈱セブン銀行における新型ATM導入による減価償却費の増加や、㈱アイワイ・カード・サービスにおける「^{ナナコ}nanaco」カードの発行コストなどの先行投資による費用の発生などがあったものの、想定を上回る95億6千9百万円(同16.6%減)となりました。

その他の事業

その他の事業の当中間期の業績は、EC事業、配食事業、不動産事業を営む子会社の貢献などから、営業収益165億4千2百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益11億4千9百万円(同181.9%増)となりました。特に、配食事業を営む㈱セブン・ミルサービスが、サービス展開エリアを7月までに㈱セブンイレブン・ジャパンの全出店地域に順次拡大したことにより、売上、利益を伸ばしました。

③当期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境については、景気は回復基調を辿るものと思われませんが、個人消費については引き続き楽観できない状況となることが想定されます。

このような状況において、当社グループは「新・総合生活産業」の実現に向けて既存事業の強化を引き続き推進いたします。特にインターネットによる商取引の拡大への対応として、9月より㈱イトーヨーカ堂が約10万点の商材を扱うネットショッピングサイトを開設し、代金の支払いや商品の受け取りをセブン-イレブン店舗で可能とするなど、各事業会社のインフラやノウハウを活用した新たな取り組みを開始しております。今後、グループ共通のモールサイト構築に向けた検討を進めるなど、グループの店舗網や幅広い品揃えを活用した魅力あるネットビジネスを展開し、更なる収益の拡大に注力してまいります。

シナジー効果の更なる拡大に向けた取り組みとしましては、グループ共通の新たなプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の開発・導入を積極的に進めてまいります。また、当社グループ独自の電子マネー「nanaco」の導入を国内のセブン-イレブン店舗以外のグループ内店舗に拡大するとともに、グループ各社が提供するポイントサービスの相互利用に向けた検討を進めることで、顧客満足の一層の向上に努めてまいります。

新たに子会社化した㈱ロフトと㈱赤ちゃん本舗については、それぞれの専門分野における事業展開を強化するとともに、ブランドの戦略的活用や独自のノウハウの共有によりグループにおけるシナジー効果を追求してまいります。

海外事業の展開については、7-Eleven, Inc.と㈱セブン-イレブン・ジャパンが一丸となり、新たな国や地域へのセブン-イレブン店舗の展開に向けた準備を進めてまいります。

各事業会社においても競争力の強化に努め、過去の経験にとらわれることなく、常にお客様の立場に立った店づくりを目指し、商品・サービス接客などあらゆる面で革新にチャレンジしてまいります。

尚、平成20年2月期（平成19年3月1日～平成20年2月29日）の連結業績予想については、当中間期において会計基準変更への早期適用に伴う商品券回収損引当金繰入額70億8千5百万円を特別損失へ計上したことにより、当期純利益予想のみ従来予想の1,500億円から1,450億円に修正しております。

（平成20年2月期連結業績予想）

（単位：百万円）

	金額	前期比
営業収益	5,755,000	7.8%増
営業利益	300,000	4.6%増
経常利益	292,000	3.5%増
当期純利益	145,000	8.7%増
前提となる為替レート	US\$1=115.00円	1元=15.0円

（平成20年2月期事業のセグメント別営業収益・営業利益予想）

（単位：百万円）

	営業収益		営業利益	
	金額	前期比	金額	前期比
コンビニエンスストア事業	2,330,000	3.6%増	207,000	0.4%増
スーパーストア事業	2,100,000	11.5%増	40,000	37.1%増
百貨店事業	1,084,000	9.7%増	29,000	8.3%増
フードサービス事業	123,000	1.1%増	2,000	114.7%増
金融関連事業	125,000	24.6%増	19,500	20.6%減
その他の事業	35,000	8.2%増	2,000	23.3%増
消去又は全社	42,000	-	500	-
合計	5,755,000	7.8%増	300,000	4.6%増

2.財政状態に関する分析

(1)当中間期における資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に㈱ロフトと㈱赤ちゃん本舗が新たに連結対象となったことによる固定資産の増加などにより3兆9,308億3千5百万円となりました。

負債は㈱ロフトと㈱赤ちゃん本舗が新たに連結対象となったことによる増加に加え、㈱セブン-イレブン・ジャパンにおける加盟店の仕入れの増加に伴う買掛金の増加などにより、1兆9,029億5千8百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当の支払いによる減少に対し中間純利益の計上により2兆278億7千6百万円となりました。

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	平成19年8月期	平成19年2月期	増減
総資産	3,930,835	3,809,192	121,642
負債	1,902,958	1,840,043	62,915
純資産	2,027,876	1,969,149	58,727

(2)当中間期におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が1,348億2千万円、減価償却費が687億2千7百万円となったことに加え、㈱セブン銀行においてコールローンが1,226億円減少したことなどから3,611億9千7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは店舗の新規出店や改装などの有形固定資産の取得による支出が863億4千1百万円、㈱セブン銀行における国債の取得に伴う投資有価証券の取得による支出が2,467億3千6百万円となったことなどから1,338億6千3百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが257億2千1百万円、㈱イトーヨーカ堂の社債の償還が300億円となったことなどから891億7千4百万円の支出となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は、以上の結果より7,091億6千万円となりました。

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	平成18年8月期	平成19年8月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,432	361,197	254,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,997	133,863	39,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,286	89,174	90,460
現金及び現金同等物の期末残高	623,004	709,160	86,156

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成19年8月期
自己資本比率(%)	46.8	50.1	49.8
時価ベースの自己資本比率(%)	126.3	95.1	75.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	5.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.9	14.6	52.4

(注) 1.自己資本比率：自己資本 / 総資産

2.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3.キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4.中間キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

5.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*平成18年2月期においては、㈱ミレニアム・テイリング及びその子会社は貸借対照表のみを連結しているためそれらの会社の有利子負債は上記計算に含んでおりません。

*平成19年8月期においては、㈱赤ちゃん本舗及びその子会社は貸借対照表のみを連結しているためそれらの会社の有利子負債は上記計算に含んでおりません。

3.利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。配当金額については年間50円をベースとし、目標連結配当性向35%を維持しつつ更なる向上を目指してまいります。内部留保金については明確な投資基準に基づいた積極的な既存事業への投資を行うとともに、新規事業への投資による事業再編を実施してまいります。

尚、当中間期の剰余金の配当については1株当たり26円とさせていただきます。また、当期末の剰余金の配当は1株当たり26円(当中間期の剰余金の配当とあわせて52円)とさせていただきます予定です。

4.事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年5月25日提出)における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

尚、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.7andi.com/ir/fi/secrepo.html>

(金融庁ホームページ EDINET)

<https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

企業集団の状況

当社グループは、当社を純粋持株会社とする101社(当社を含む)によって形成される、流通業を中心とする企業グループであり、主としてコンビニエンスストア事業、スーパーストア事業、百貨店事業、フードサービス事業^{*1}および金融関連事業を行っております。

各種事業内容と主な会社名および会社数は次のとおりであり、当区分は事業別セグメント情報の区分と一致しております。

事業内容等	主な会社名	会社数
コンビニエンスストア事業	(株)セブン - イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc. セブン - イレブン北京有限会社 SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC., SEJ Finance LLC ^{*3} SEJ Service LLC ^{*3} 、WHP Holdings Corporation ^{*4} White Hen Pantry, Inc., Pantry Select, Inc. タワーベーカリー(株) ^{*2}	連結子会社 33社 非連結子会社 1社 関連会社 4社 計 38社
スーパーストア事業	(株)イトーヨーカ堂、(株)丸大 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 (株)ヨークベニマル ^{*9} 、(株)ライフフーズ、(株)スーパーカドヤ (株)ヨークマート、(株)サンエー 北京王府井洋華堂商業有限公司 (株)ロビンソン百貨店、(株)メリアン、 (株)オッシュマンズ・ジャパン、(株)赤ちゃん本舗 ^{*8} アイワイフーズ(株)	連結子会社 16社 関連会社 4社 計 20社
百貨店事業	(株)ヨネアムリテイリング ^{*5} (株)そごう、(株)西武百貨店、(株)ロフト ^{*7} (株)シェルガーデン、(株)ヨネアムキャストینگ (株)池袋ショッピングパーク、(株)ハケ岳高原ロッジ (株)ごっつお便、(株)地域冷暖房千葉 (株)スカイプラザ柏 ^{*2} 、(株)ケイ・エスビル ^{*2} 、(株)千葉センシティ ^{*2} (株)柏駅前ビル開発 ^{*2} 、(株)大宮スカイプラザ ^{*2}	連結子会社 14社 関連会社 5社 計 19社
フードサービス事業	(株)セブン & アイ・フードシステムズ ^{*6} (株)デニーズジャパン、(株)ファミリー、ヨーク物産(株)	連結子会社 4社
金融関連事業	(株)セブン銀行、(株)アイワイ・カード・サービス (株)SEキャピタル、(株)ヨークインシュアランス (株)セブン・キャッシュワークス (株)セブン & アイ・フィナンシャルセンター	連結子会社 6社
その他の事業	(株)セブン & アイ出版、(株)IVリアルエステート (株)ヨーク警備、(株)セブンドリーム・ドットコム (株)セブン・ミルサービス、(株)テルベ (株)セブン & アイ生活デザイン研究所 セブンアンドワイ(株)、(株)モール・エスシー開発 (株)エス・ウィル、アインク(株) ^{*2} 、ススキ十字街ビル(株) ^{*2}	連結子会社 11社 関連会社 2社 計 13社

(注) *1 (株)セブン & アイ・フードシステムズの設立に伴う外食事業の再編を行ったことにより、当中間期よりレストラン事業をフードサービス事業へ名称変更しております。

*2 上表主な会社名欄に掲げられているタワーベーカリー(株)、(株)スカイプラザ柏、(株)ケイ・エスビル、(株)千葉センシティ、(株)柏駅前ビル開発、(株)大宮スカイプラザ、アインク(株)、ススキ十字街ビル(株)は、関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

*3 SEJ Finance LLC および SEJ Service LLC は、7-Eleven, Inc.の持株会社であります。

*4 WHP Holdings Corporationは、White Hen Pantry, Inc.およびPantry Select, Inc.の持株会社であります。

*5 (株)ヨネアムリテイリングは、(株)そごうおよび(株)西武百貨店等の持株会社であります。

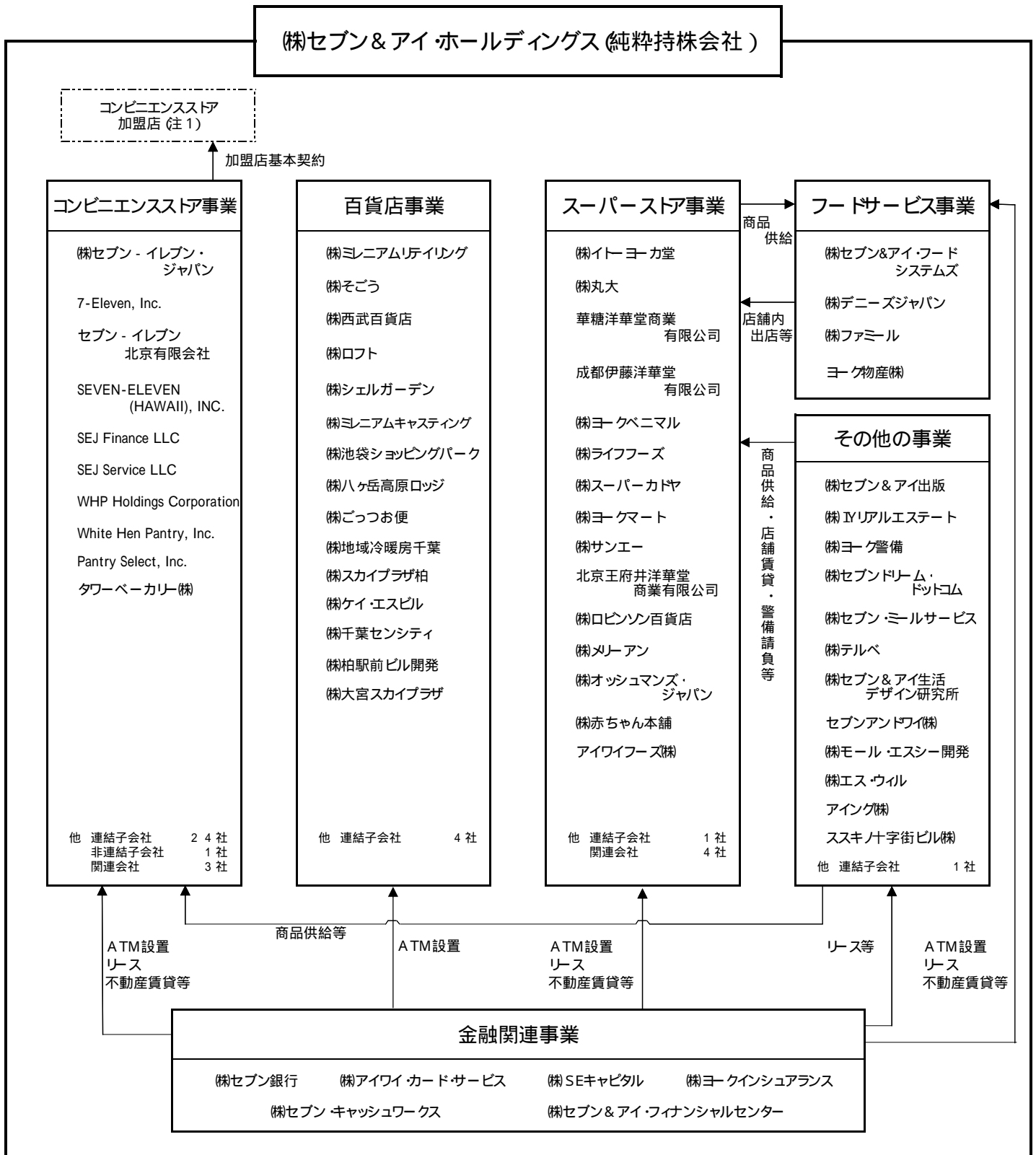
*6 (株)セブン & アイ・フードシステムズは、平成19年3月1日に(株)デニーズジャパン、(株)ファミリー、ヨーク物産(株)の持株会社となり、平成19年9月1日付で3社を吸収合併しております。

*7 (株)ロフトは、平成19年3月23日付で株式取得により連結子会社となりました。

*8 (株)赤ちゃん本舗は、平成19年7月31日付で株式取得により連結子会社となりました。

*9 (株)ヨークベニマルは、平成19年9月1日付で(株)スーパーカドヤを吸収合併しております。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



連結子会社 持分法適用関連会社

- (注) 1. コンビニエンスストア加盟店は、(株)セブン・イレブン・ジャパン 又は 7-Eleven, Inc. と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。
 2. (株)セブン銀行は平成19年8月末時点で、グループ各店を中心に12,432台のATMを設置しております。

なお、最近の有価証券報告書(平成19年5月25日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、平成17年9月1日に、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立された純粋持株会社です。流通業を中心として、傘下に約100社の事業会社を擁する当社は、お客様のニーズ、マーケット、そして急速な社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造の革新を不断に進め、グローバルな「新・総合生活産業」を目指してまいります。そのために、当社は、ガバナンスの強化とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努めるとともに、グループを代表する上場会社としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。また、各事業会社は与えられた事業範囲における責任を全うし、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長及び資本効率の向上を追求してまいります。

2. 目標とする経営指標

当社は、グループ企業価値最大化のための経営目標として、連結営業利益及び連結自己資本当期純利益率(ROE)を重視しております。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社はグローバルな「新・総合生活産業」を目指し、シナジー効果の追求によるグループ企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のため以下の3点の行為計画を掲げております。

- (1) 新規事業を中心とした事業再編の推進
- (2) 事業再編推進のための財務戦略の構築
- (3) グループ機能の高度化

調達、物流、商品開発、販売等における、マーチャンダイジング面でのシナジー効果の追求
高付加価値サービスの提供とコスト削減を目指した管理部門の統合
知的財産の一元管理
CSRを重視した企業行動の徹底

特に、グループマーチャンダイジングにおいては、グループ全体で持つ「強さ」の共有と一層の向上を目指して設置したグループシナジー委員会と、その下部組織であるグループMD部会により、グループ各社の事業インフラの活用を進める体制を整備しております。また、グループ内におけるシステム統合を推進し、投資・運用コストの低減を図るとともに、グループ内で情報を共有することで、マーチャンダイジングにおける精度の向上と一層のスケールメリットの活用を図ってまいります。更に、グループ各社の事業インフラをもとに、グループ共通のネットモールの構築に向けた横断的なプロジェクトや、金融関連事業におけるカード事業を戦略的に強化する体制作りにも積極的に取り組んでまいります。

.中間連結財務諸表

1.中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前中間期 (平成18年8月31日現在)		当中間期 (平成19年8月31日現在)		前期 (平成19年2月28日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		625,375		718,572		575,643	
受取手形及び売掛金		122,144		139,010		128,336	
営業貸付金		50,553		75,820		72,724	
たな卸資産		151,874		170,562		159,897	
前払費用		33,890		37,221		31,010	
繰延税金資産		30,389		32,899		36,700	
その他		121,725		151,786		273,023	
貸倒引当金		2,715		2,662		2,959	
流動資産合計		1,133,237	32.5	1,323,210	33.7	1,274,376	33.5
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物		505,035		559,004		556,604	
器具備品		180,830		179,988		175,285	
車両運搬具		111		123		120	
土地		488,040		568,007		564,223	
建設仮勘定		17,635		48,082		36,923	
有形固定資産合計		1,191,654	34.1	1,355,207	34.5	1,333,157	35.0
無形固定資産							
のれん		-		383,345		-	
連結調整勘定		304,549		-		375,301	
ソフトウェア		35,289		41,640		37,162	
その他		64,212		67,943		66,324	
無形固定資産合計		404,050	11.6	492,929	12.5	478,788	12.6
投資その他の資産							
投資有価証券		234,448		205,895		173,206	
長期貸付金		15,433		15,026		14,828	
前払年金費用		2,228		9,346		5,965	
長期差入保証金		453,790		463,469		463,601	
建設協力立替金		3,296		5,592		6,174	
繰延税金資産		23,313		19,080		21,654	
その他		41,019		49,274		46,010	
貸倒引当金		10,413		8,570		9,006	
投資その他の資産合計		763,116	21.8	759,116	19.3	722,435	18.9
固定資産合計		2,358,820	67.5	2,607,253	66.3	2,534,381	66.5
繰延資産							
創立費		497		371		434	
繰延資産合計		497	0.0	371	0.0	434	0.0
資産合計		3,492,555	100.0	3,930,835	100.0	3,809,192	100.0

(単位:百万円)

科 目	前 中 間 期 (平成18年8月31日現在)		当 中 間 期 (平成19年8月31日現在)		前 期 (平成19年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	330,030		365,350		305,529	
短期借入金	178,110		156,446		176,913	
一年内返済予定の長期借入金	56,890		65,453		61,398	
一年内償還予定の社債	30,000		780		30,000	
未払法人税等	53,461		58,060		44,925	
未払費用	80,078		97,157		95,157	
預り金	70,353		76,042		76,010	
販売促進引当金	19,500		21,209		19,515	
賞与引当金	15,602		18,696		14,788	
役員賞与引当金	-		168		315	
商品券回収損引当金	-		6,847		-	
銀行業における預金	90,788		122,441		106,167	
その他	139,240		175,896		166,934	
流動負債合計	1,064,056	30.5	1,164,551	29.6	1,097,656	28.8
固定負債						
社債	85,000		146,905		145,000	
長期借入金	327,942		391,063		370,457	
コマーシャルペーパー	26,635		10,822		30,344	
繰延税金負債	75,320		63,820		74,167	
退職給付引当金	3,164		3,569		3,357	
役員退職慰労引当金	3,186		4,207		4,201	
長期預り金	59,051		60,423		61,124	
その他	54,822		57,594		53,733	
固定負債合計	635,123	18.2	738,407	18.8	742,386	19.5
負債合計	1,699,180	48.7	1,902,958	48.4	1,840,043	48.3
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	50,000		50,000		50,000	
資本剰余金	623,402		766,186		766,185	
利益剰余金	1,083,344		1,168,298		1,124,892	
自己株式	34,812		41,355		41,309	
株主資本合計	1,721,933	49.3	1,943,129	49.4	1,899,768	49.9
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	6,662		9,504		2,100	
繰延ヘッジ損益	2		367		370	
為替換算調整勘定	449		24,164		9,500	
評価・換算差額等合計	6,210	0.2	14,291	0.4	7,029	0.2
少数株主持分	65,230	1.8	70,455	1.8	62,350	1.6
純資産合計	1,793,375	51.3	2,027,876	51.6	1,969,149	51.7
負債純資産合計	3,492,555	100.0	3,930,835	100.0	3,809,192	100.0

2 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		当中間期 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		前期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
[営業収益]	[2,557,099]		[2,816,822]		[5,337,806]	
売上高	2,307,467	100.0	2,550,816	100.0	4,839,554	100.0
売上原価	1,700,646	73.7	1,879,948	73.7	3,568,335	73.7
売上総利益	606,821	26.3	670,867	26.3	1,271,218	26.3
その他の営業収入	249,631	10.8	266,006	10.4	498,252	10.3
営業総利益	856,452	37.1	936,874	36.7	1,769,471	36.6
販売費及び一般管理費	714,343	30.9	792,876	31.1	1,482,632	30.7
営業利益	142,109	6.2	143,998	5.6	286,838	5.9
営業外収益	5,896	0.2	8,414	0.4	10,430	0.2
受取利息及び配当金	2,275		3,257		4,583	
持分法による投資利益	1,259		643		1,321	
為替差益	-		1,330		-	
その他	2,361		3,183		4,526	
営業外費用	8,576	0.4	6,983	0.3	15,252	0.3
支払利息	4,878		5,638		9,997	
社債利息	576		395		1,176	
為替差損	1,906		-		1,326	
その他	1,215		948		2,751	
経常利益	139,428	6.0	145,429	5.7	282,016	5.8
特別利益	1,958	0.1	12,497	0.5	3,873	0.1
固定資産売却益	1,502		3,692		2,792	
子会社株式売却益	-		2,620		-	
米国連邦物品税還付額	-		2,883		-	
受贈益	-		1,600		-	
その他	456		1,701		1,080	
特別損失	15,567	0.6	23,107	0.9	42,830	0.9
固定資産廃棄損	7,258		4,847		18,781	
減損損失	4,172		6,429		14,199	
持分変動損失	1,679		-		-	
商品券回収損引当金繰入額	-		7,085		-	
その他	2,457		4,745		9,849	
税金等調整前中間(当期)純利益	125,819	5.5	134,820	5.3	243,060	5.0
法人税、住民税及び事業税	49,882	2.2	61,999	2.4	99,526	2.0
法人税等調整額	1,455	0.1	170	0.0	1,095	0.0
少数株主利益	5,797	0.2	3,845	0.2	9,019	0.2
中間(当期)純利益	68,684	3.0	69,145	2.7	133,419	2.8

3.中間連結株主資本等変動計算書

前中間期(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年2月28日残高	50,000	611,704	1,040,613	112,884	1,589,432
中間期中の変動額					
利益処分による利益配当			25,792		25,792
利益処分による役員賞与			168		168
中間純利益			68,684		68,684
株式交換による増加		80,707			80,707
自己株式の取得				60	60
自己株式の処分		1,481		7,639	9,121
自己株式の消却		70,491		70,491	-
米国子会社の米国会計基準 適用に伴う増加高			7		7
その他				1	1
株主資本以外の項目 の中間期中の 変動額(純額)					
中間期中の変動額合計	-	11,697	42,731	78,072	132,501
平成18年8月31日残高	50,000	623,402	1,083,344	34,812	1,721,933

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高	7,953	-	6,298	14,251	114,196	1,717,880
中間期中の変動額						
利益処分による利益配当						25,792
利益処分による役員賞与						168
中間純利益						68,684
株式交換による増加						80,707
自己株式の取得						60
自己株式の処分						9,121
自己株式の消却						-
米国子会社の米国会計基準 適用に伴う増加高						7
その他						1
株主資本以外の項目 の中間期中の 変動額(純額)	1,290	2	6,748	8,041	48,965	57,006
中間期中の変動額合計	1,290	2	6,748	8,041	48,965	75,494
平成18年8月31日残高	6,662	2	449	6,210	65,230	1,793,375

当中間期(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年2月28日残高	50,000	766,185	1,124,892	41,309	1,899,768
中間期中の変動額					
剰余金の配当			25,744		25,744
中間純利益			69,145		69,145
自己株式の取得				46	46
自己株式の処分		1		1	2
米国子会社の米国会計基準 適用に伴う増加高			4		4
その他				0	0
株主資本以外の項目 の中間期中の 変動額(純額)					
中間期中の変動額合計	-	1	43,405	46	43,360
平成19年8月31日残高	50,000	766,186	1,168,298	41,355	1,943,129

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高	2,100	370	9,500	7,029	62,350	1,969,149
中間期中の変動額						
剰余金の配当						25,744
中間純利益						69,145
自己株式の取得						46
自己株式の処分						2
米国子会社の米国会計基準 適用に伴う増加高						4
その他						0
株主資本以外の項目 の中間期中の 変動額(純額)	7,404	3	14,663	7,262	8,104	15,366
中間期中の変動額合計	7,404	3	14,663	7,262	8,104	58,727
平成19年8月31日残高	9,504	367	24,164	14,291	70,455	2,027,876

前期(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年2月28日残高	50,000	611,704	1,040,613	112,884	1,589,432
当期中の変動額					
利益処分による利益配当			25,792		25,792
利益処分による役員賞与			168		168
剰余金の配当			23,129		23,129
当期純利益			133,419		133,419
株式交換による増加		223,468		6,440	217,027
自己株式の取得				128	128
自己株式の処分		1,504		7,652	9,157
自己株式の消却		70,491		70,491	-
米国子会社の米国会計基準 適用に伴う増加高			49		49
その他				0	0
株主資本以外の項目 の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	-	154,481	84,279	71,575	310,336
平成19年2月28日残高	50,000	766,185	1,124,892	41,309	1,899,768

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高	7,953	-	6,298	14,251	114,196	1,717,880
当期中の変動額						
利益処分による利益配当						25,792
利益処分による役員賞与						168
剰余金の配当						23,129
当期純利益						133,419
株式交換による増加						217,027
自己株式の取得						128
自己株式の処分						9,157
自己株式の消却						-
米国子会社の米国会計基準 適用に伴う増加高						49
その他						0
株主資本以外の項目 の当期中の変動額(純額)	10,053	370	3,202	7,222	51,845	59,068
当期中の変動額合計	10,053	370	3,202	7,222	51,845	251,268
平成19年2月28日残高	2,100	370	9,500	7,029	62,350	1,969,149

4.中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間期 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間期 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前 期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		125,819	134,820	243,060
減価償却費		63,253	68,727	132,693
減損損失		4,172	6,429	14,199
賞与引当金の増加又は減少()額		1,993	3,571	448
前払年金費用の増加額		2,228	3,381	5,232
受取利息及び受取配当金		2,275	3,257	4,583
支払利息及び社債利息		5,454	6,034	11,173
為替差損益		1,764	1,915	419
持分法による投資利益		1,259	643	1,321
固定資産売却益		1,502	3,692	2,792
固定資産廃棄損		7,258	4,847	18,781
子会社株式売却益		-	2,620	-
売上債権の増加額		11,870	8,851	17,030
営業貸付金の増加額		12,990	3,246	36,669
たな卸資産の増加()又は減少額		3,843	2,239	2,869
仕入債務の増加額		45,954	46,022	2,717
銀行業における借入金の増加額		4,000	4,400	4,000
銀行業における社債の増加額		-	-	60,000
銀行業における預金の純増減		5,457	16,273	9,921
銀行業におけるコールローンの純増減		-	122,600	131,300
銀行業におけるコールマネーの純増減		1,700	-	-
その他		27,415	17,432	20,433
小計		192,526	405,790	315,152
利息及び配当金の受取額		2,051	2,423	3,605
利息の支払額		4,952	6,351	10,167
法人税等の支払額		83,193	40,665	151,381
営業活動によるキャッシュ・フロー		106,432	361,197	157,209
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		69,847	86,341	220,540
有形固定資産の売却による収入		4,736	11,107	9,907
無形固定資産の取得による支出		12,189	10,078	18,848
投資有価証券の取得による支出		91,845	246,736	159,371
投資有価証券の売却及び償還による収入		78,429	199,602	147,518
子会社株式の取得による支出		20,410	-	24,666
子会社株式の売却による収入		6,094	-	6,094
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出		-	6,714	6,195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入		-	2,360	20,686
貸付金の貸付による支出		1,403	35	51,315
貸付金の回収による収入		705	875	51,326
差入保証金及び建設協力立替金の差入れによる支出		11,463	9,764	24,933
差入保証金の返還等による収入		17,087	16,155	30,449
預り保証金の預りによる収入		4,200	2,249	7,482
預り保証金の返還による支出		2,768	1,754	4,611
その他		4,677	4,790	1,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		93,997	133,863	235,983
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		63,674	35,660	63,945
長期借入れによる収入		151,695	46,000	227,695
長期借入金の返済による支出		186,094	32,642	215,316
コマーシャル・ペーパー発行による収入		333,058	350,274	680,261
コマーシャル・ペーパー償還による支出		347,208	357,035	683,990
社債の償還による支出		-	30,000	300
配当金の支払額		25,760	25,721	48,881
少数株主からの払込による収入		6,181	435	6,191
自己株式の売却による収入		10,133	2	10,183
その他		4,393	4,826	2,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,286	89,174	37,241
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,593	866	790
現金及び現金同等物の増加又は減少()額		12,127	139,026	40,742
現金及び現金同等物の期首残高		610,876	570,133	610,876
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		623,004	709,160	570,133

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	内 容
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 84社 主要な連結子会社の名称 株式会社セブン・イレブン・ジャパン 株式会社イトーヨーカ堂 株式会社ミレニアムリテイリング 株式会社そごう 株式会社西武百貨店 株式会社デニーズジャパン 株式会社ヨークベニマル 7-Eleven, Inc. 当中間期において、株式の追加取得により、当社の持分法を適用した関連会社であった株式会社ロフトを連結の範囲に含めております。また、株式会社セブン・キャッシュワークスの設立並びに株式会社赤ちゃん本舗の株式取得により、同社の子会社1社を含め、連結子会社が4社増加しております。株式会社赤ちゃん本舗の株式取得については、当中間期末をみなし取得日としているため、貸借対照表科目のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 7-Eleven Limited 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社の数 15社 主要な会社等の名称 プライムデリカ株式会社 株式会社赤ちゃん本舗の株式取得に伴い、持分法を適用する関連会社が4社増加しました。 なお、当中間期において、株式の追加取得により、株式会社ロフトは持分法を適用した関連会社から連結子会社へ異動しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 7-Eleven Limited 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間期に係る中間財務諸表を使用しております。 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>中間連結財務諸表作成にあたり、6月30日が中間決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。9月30日が中間決算日の連結子会社は、中間連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続によって作成された中間財務諸表を使用しております。</p>

項 目	内 容
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他の有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 国内連結子会社は主として売価還元法による低価法により、在外連結子会社は主として後入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社(百貨店事業を除く)は定率法により、百貨店事業は主として定額法により、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>創立費 5年間(定額)で償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当中間期末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。なお、百貨店事業では、将来のお買物券発行費用発生に備えるため当中間期末におけるポイント残高に対する将来のお買物券発行見積額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>商品券回収損引当金 一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。当中間期末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、一部の国内連結子会社および米国連結子会社においては退職給付引当金を計上しております。</p>

項 目	内 容
	<p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から償却処理をすることとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社は、役員退職慰労引当金制度を廃止し、一部の連結子会社は退任時に支給することとしております。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金 ヘッジ方針 金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっているスワップは、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理 米国連結子会社の7-Eleven, Inc.は、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、純資産および損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。 また株式会社セブン・イレブン・ジャパンは、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。 消費税等の会計処理方法 当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当中間期から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(企業結合に係る会計基準等)

当中間期から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は当中間期から「のれん」に含めて表示しております。

(負債計上を中止した項目に関する会計処理)

当中間期から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労金引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。

一部の連結子会社は、従来、当該会社が発行した商品券について一定期間経過後収益計上してまいりましたが、この適用により収益計上後に回収された場合に発生する損失に備えるため、引当金を計上しております。

なお、この変更により7,085百万円を「商品券回収損引当金繰入額」として特別損失に計上し、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

前中間期 (平成18年8月31日現在)	当中間期 (平成19年8月31日現在)	前期 (平成19年2月28日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 992,281 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,121,015 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,052,750 百万円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
その他の流動資産 2,274 百万円	その他の流動資産 2,274 百万円	その他の流動資産 2,274 百万円
建物及び構築物 57,014 百万円	建物及び構築物 66,487 百万円	建物及び構築物 66,046 百万円
器具備品 1,002 百万円	器具備品 848 百万円	器具備品 925 百万円
土地 68,215 百万円	土地 101,518 百万円	土地 99,461 百万円
その他の	その他の	その他の
無形固定資産 10,355 百万円	無形固定資産 10,355 百万円	無形固定資産 10,355 百万円
投資有価証券 57,370 百万円	投資有価証券 66,992 百万円	投資有価証券 59,475 百万円
長期差入保証金 4,839 百万円	長期差入保証金 4,679 百万円	長期差入保証金 4,757 百万円
計 201,072 百万円	計 253,157 百万円	計 243,296 百万円
上記担保資産に対応する債務	上記担保資産に対応する債務	上記担保資産に対応する債務
短期借入金 778 百万円	短期借入金 2,035 百万円	短期借入金 613 百万円
長期借入金 211,264 百万円	長期借入金 232,039 百万円	長期借入金 240,257 百万円
(1年以内返済予定額を含む)	(1年以内返済予定額を含む)	(1年以内返済予定額を含む)
長期未払金 1,831 百万円	長期未払金 1,271 百万円	長期未払金 1,776 百万円
この他、建物2,339百万円と土地2,828百万円を関連会社および取引先の借入金5,222百万円の担保に供しております。	この他、建物1,058百万円と土地2,363百万円を関連会社および取引先の借入金4,031百万円の担保に供しております。	この他、建物1,095百万円と土地2,363百万円を関連会社および取引先の借入金4,024百万円の担保に供しております。
また、為替決済取引の担保として、投資有価証券5,499百万円、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券24百万円、保証金10百万円、コールローンの担保として投資有価証券2,098百万円、割賦販売法に基づく供託として投資有価証券420百万円、保証金2,680百万円を差し入れております。	また、為替決済取引の担保として、投資有価証券5,491百万円、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券34百万円、保証金25百万円、信託受益権販売業に伴う供託として投資有価証券9百万円、割賦販売法に基づく供託として投資有価証券2,010百万円を差し入れております。	また、為替決済取引の担保として、投資有価証券5,498百万円、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券34百万円、保証金25百万円、信託受益権販売業に伴う供託として投資有価証券9百万円、割賦販売法に基づく供託として投資有価証券2,210百万円を差し入れております。
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。	連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。	連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。
7-Eleven Mexico,S.A.de C.V. 164 百万円	五所川原街づくり(株) 709 百万円	五所川原街づくり(株) 650 百万円
五所川原街づくり(株) 709 百万円	従業員 1,039 百万円	従業員 1,001 百万円
従業員 1,039 百万円	計 1,913 百万円	計 1,652 百万円
計 1,913 百万円		
4 その他	4 その他	4 店舗不動産の証券化について
(1)訴訟について	(1)店舗不動産の証券化について	株式会社西武百貨店は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社に売却しております。一方、特別目的会社との間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しております。
平成8年2月に連結子会社である株式会社そごう(以下「そごう」という)と財団法人民間都市開発推進機構で締結した「神戸北駐車場物件売買契約」について、そごうが、民事再生法49条1項に基づき不動産売買契約の買戻し合意を解除する旨を通知したことに対し、平成14年11月28日付で同機構から当該売買契約の解除に関する訴訟(東京地方裁判所 平成14	株式会社西武百貨店は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社に売却しております。一方、特別目的会社との間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しております。	株式会社西武百貨店は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社に売却しております。一方、特別目的会社との間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しております。当該出資金は、匿名組合契約により、

前中間期 (平成18年8月31日現在)	当中間期 (平成19年8月31日現在)	前 期 (平成19年2月28日現在)																															
<p>年(ワ)第25777号 原状回復請求事件)を提訴されました。平成17年8月29日に、「土地売買代金(買戻し代金)と諸経費等13,138百万円および平成14年11月30日から支払時まで年6分の割合による遅延損害金の支払義務をそごうが負う」との判決がでしたが、そごうは、直ちに東京高等裁判所に控訴しております。</p> <p>なお、平成18年11月22日に和解が成立し、そごうは、平成18年12月15日付で当該物件を11,300百万円で同機構より取得し、また、同機構はその他の請求を放棄することを合意しました。この取引による損失の発生は見込まれておりません。</p> <p>(2)店舗不動産の証券化について 株式会社西武百貨店は、店舗の土地、借地権および建物の一部について、不動産信託を設定し、当該信託受益権を特別目的会社に売却しております。一方、特別目的会社との間に匿名組合契約を締結し、匿名組合出資をするとともに、信託受託者から当該物件を賃借しております。当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。</p> <p>店舗、出資金額、特別目的会社の内容は下記のとおりです。</p>	<p>当該出資金は、匿名組合契約により、他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。</p> <p>店舗、出資金額、特別目的会社の内容は下記のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">出資金額 (百万円)</th> <th colspan="3">特別目的会社</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>決算期</th> <th>直前決算 期末総資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">池袋店</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5,850</td> <td>有限会社 アセット イクセイ</td> <td style="text-align: center;">7月</td> <td style="text-align: center;">124,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)株式会社セブン銀行の所有する国債について 当社の連結子会社である株式会社セブン銀行は、為替決済取引や日本銀行当座貸越取引の担保目的で国債を所有しております。これらの国債は償還期間が1年内ではありますが、実質的に拘束性があるため連結貸借対照表上では、投資有価証券に含めて表示しております。</p>	出資金額 (百万円)	特別目的会社			名称	決算期	直前決算 期末総資産 (百万円)	池袋店				5,850	有限会社 アセット イクセイ	7月	124,866	<p>他の匿名組合員および匿名組合員以外の第三者に対する一切の債務に劣後しております。</p> <p>店舗、出資金額、特別目的会社の内容は下記のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">出資金額 (百万円)</th> <th colspan="3">特別目的会社</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>決算期</th> <th>直前決算 期末総資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">池袋店</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5,850</td> <td>有限会社 アセット イクセイ</td> <td style="text-align: center;">7月</td> <td style="text-align: center;">124,200</td> </tr> </tbody> </table>	出資金額 (百万円)	特別目的会社			名称	決算期	直前決算 期末総資産 (百万円)	池袋店				5,850	有限会社 アセット イクセイ	7月	124,200	
出資金額 (百万円)	特別目的会社																																
	名称	決算期	直前決算 期末総資産 (百万円)																														
池袋店																																	
5,850	有限会社 アセット イクセイ	7月	124,866																														
出資金額 (百万円)	特別目的会社																																
	名称	決算期	直前決算 期末総資産 (百万円)																														
池袋店																																	
5,850	有限会社 アセット イクセイ	7月	124,200																														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">出資金額 (百万円)</th> <th colspan="3">特別目的会社</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>決算期</th> <th>直前決算 期末総資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">1 池袋店</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5,850</td> <td>有限会社 アセット イクセイ</td> <td style="text-align: center;">7月</td> <td style="text-align: center;">124,200</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">2 札幌店、船橋店、渋谷ロフト店</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2,065</td> <td>有限会社 グローバル アセット イクセイ</td> <td style="text-align: center;">8月</td> <td style="text-align: center;">43,942</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">3 渋谷モヴィーダ館</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">470</td> <td>有限会社 アセット モヴィーダ</td> <td style="text-align: center;">8月 2月</td> <td style="text-align: center;">9,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、株式会社西武百貨店は、平成18年9月29日付で、上表3に掲げる渋谷モヴィーダ館の土地、建物における信託受益権を特別目的会社である有限会社アセットモヴィーダより、9,491百万円で取得し、同日、土地、建物の引渡しを受けております。</p>	出資金額 (百万円)	特別目的会社			名称	決算期	直前決算 期末総資産 (百万円)	1 池袋店				5,850	有限会社 アセット イクセイ	7月	124,200	2 札幌店、船橋店、渋谷ロフト店				2,065	有限会社 グローバル アセット イクセイ	8月	43,942	3 渋谷モヴィーダ館				470	有限会社 アセット モヴィーダ	8月 2月	9,900		
出資金額 (百万円)		特別目的会社																															
	名称	決算期	直前決算 期末総資産 (百万円)																														
1 池袋店																																	
5,850	有限会社 アセット イクセイ	7月	124,200																														
2 札幌店、船橋店、渋谷ロフト店																																	
2,065	有限会社 グローバル アセット イクセイ	8月	43,942																														
3 渋谷モヴィーダ館																																	
470	有限会社 アセット モヴィーダ	8月 2月	9,900																														

前中間期 (平成18年8月31日現在)	当中間期 (平成19年8月31日現在)	前 期 (平成19年2月28日現在)
<p>また、平成18年11月21日付で、特別目的会社である有限会社グローバルアセットイケセイと上表2に掲げる札幌店、船橋店、渋谷ロフト店の土地、建物における信託受益権を平成18年11月27日付にて39,440百万円で取得する信託受益権譲渡契約を締結しております。</p>		

中間連結損益計算書関係

前中間期 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間期 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前 期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																				
<p>1 ㈱セブン・イレブン・ジャパンの加盟店からの収入 184,376 百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は 1,211,556 百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝装飾費</td> <td style="text-align: right;">57,466 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">183,505 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,531 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">111,365 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60,261 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">633 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">703 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">165 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,502 百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,059 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,811 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,387 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,258 百万円</td> </tr> </table>	宣伝装飾費	57,466 百万円	従業員給与・賞与	183,505 百万円	賞与引当金		繰入額	15,531 百万円	地代家賃	111,365 百万円	減価償却費	60,261 百万円	建物及び構築物	633 百万円	土地	703 百万円	その他	165 百万円	計	1,502 百万円	建物及び構築物	3,059 百万円	器具備品	2,811 百万円	その他	1,387 百万円	計	7,258 百万円	<p>1 ㈱セブン・イレブン・ジャパンの加盟店からの収入 187,356 百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は 1,223,902 百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝装飾費</td> <td style="text-align: right;">58,383 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">208,256 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,570 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">119,645 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65,064 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,440 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">217 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,692 百万円</td> </tr> </table> <p>4 受贈益は金銭による受贈であります。</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,459 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,061 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,326 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,847 百万円</td> </tr> </table>	宣伝装飾費	58,383 百万円	従業員給与・賞与	208,256 百万円	賞与引当金		繰入額	18,570 百万円	地代家賃	119,645 百万円	減価償却費	65,064 百万円	建物及び構築物	3,440 百万円	土地	217 百万円	その他	34 百万円	計	3,692 百万円	建物及び構築物	2,459 百万円	器具備品	1,061 百万円	その他	1,326 百万円	計	4,847 百万円	<p>1 ㈱セブン・イレブン・ジャパンの加盟店からの収入 359,770 百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は 2,379,890 百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宣伝装飾費</td> <td style="text-align: right;">111,230 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">399,393 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,755 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">227,782 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">125,794 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,117 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,367 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">308 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,792 百万円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,457 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,525 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,799 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,781 百万円</td> </tr> </table>	宣伝装飾費	111,230 百万円	従業員給与・賞与	399,393 百万円	賞与引当金		繰入額	14,755 百万円	地代家賃	227,782 百万円	減価償却費	125,794 百万円	建物及び構築物	1,117 百万円	土地	1,367 百万円	その他	308 百万円	計	2,792 百万円	建物及び構築物	7,457 百万円	器具備品	7,525 百万円	その他	3,799 百万円	計	18,781 百万円
宣伝装飾費	57,466 百万円																																																																																					
従業員給与・賞与	183,505 百万円																																																																																					
賞与引当金																																																																																						
繰入額	15,531 百万円																																																																																					
地代家賃	111,365 百万円																																																																																					
減価償却費	60,261 百万円																																																																																					
建物及び構築物	633 百万円																																																																																					
土地	703 百万円																																																																																					
その他	165 百万円																																																																																					
計	1,502 百万円																																																																																					
建物及び構築物	3,059 百万円																																																																																					
器具備品	2,811 百万円																																																																																					
その他	1,387 百万円																																																																																					
計	7,258 百万円																																																																																					
宣伝装飾費	58,383 百万円																																																																																					
従業員給与・賞与	208,256 百万円																																																																																					
賞与引当金																																																																																						
繰入額	18,570 百万円																																																																																					
地代家賃	119,645 百万円																																																																																					
減価償却費	65,064 百万円																																																																																					
建物及び構築物	3,440 百万円																																																																																					
土地	217 百万円																																																																																					
その他	34 百万円																																																																																					
計	3,692 百万円																																																																																					
建物及び構築物	2,459 百万円																																																																																					
器具備品	1,061 百万円																																																																																					
その他	1,326 百万円																																																																																					
計	4,847 百万円																																																																																					
宣伝装飾費	111,230 百万円																																																																																					
従業員給与・賞与	399,393 百万円																																																																																					
賞与引当金																																																																																						
繰入額	14,755 百万円																																																																																					
地代家賃	227,782 百万円																																																																																					
減価償却費	125,794 百万円																																																																																					
建物及び構築物	1,117 百万円																																																																																					
土地	1,367 百万円																																																																																					
その他	308 百万円																																																																																					
計	2,792 百万円																																																																																					
建物及び構築物	7,457 百万円																																																																																					
器具備品	7,525 百万円																																																																																					
その他	3,799 百万円																																																																																					
計	18,781 百万円																																																																																					

前中間期 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間期 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前 期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)																																																																																																																						
<p>6 当社グループは当中間期において以下の資産グループについて減損損失4,172百万円を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (コンビニストア)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 20店舗 宮城県 18店舗 その他 (米国他含む)</td> <td rowspan="4">4,172</td> </tr> <tr> <td>店舗 (スーパーストア)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>埼玉県 2店舗 千葉県 1店舗 大阪府 1店舗</td> </tr> <tr> <td>店舗 (百貨店)</td> <td>器具備品等</td> <td>埼玉県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>店舗 (レストラン)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都他 27店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,186</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%~6.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗 (コンビニストア)	土地及び建物等	東京都 20店舗 宮城県 18店舗 その他 (米国他含む)	4,172	店舗 (スーパーストア)	土地及び建物等	埼玉県 2店舗 千葉県 1店舗 大阪府 1店舗	店舗 (百貨店)	器具備品等	埼玉県 1店舗	店舗 (レストラン)	建物及び構築物等	東京都他 27店舗		店舗 (百万円)	建物及び構築物	2,186	土地	1,252	その他	734	合計	4,172	<p>6 当社グループは当中間期において以下の資産グループについて減損損失6,429百万円を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (コンビニストア)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 23店舗 神奈川県 22店舗 その他 (米国他含む)</td> <td rowspan="3">4,827</td> </tr> <tr> <td>店舗 (スーパーストア)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>群馬県 1店舗 茨城県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>店舗 (フードサービス)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都他 65店舗</td> </tr> <tr> <td>その他 (コンビニストア)</td> <td>ソフトウェア</td> <td>米国</td> <td>1,601</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>6,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,547</td> <td>-</td> <td>2,547</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,859</td> <td>-</td> <td>1,859</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>1,601</td> <td>1,601</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>420</td> <td>-</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,827</td> <td>1,601</td> <td>6,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%~6.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗 (コンビニストア)	土地及び建物等	東京都 23店舗 神奈川県 22店舗 その他 (米国他含む)	4,827	店舗 (スーパーストア)	建物及び構築物等	群馬県 1店舗 茨城県 1店舗	店舗 (フードサービス)	建物及び構築物等	東京都他 65店舗	その他 (コンビニストア)	ソフトウェア	米国	1,601	合計			6,429		店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	2,547	-	2,547	土地	1,859	-	1,859	ソフトウェア	-	1,601	1,601	その他	420	-	420	合計	4,827	1,601	6,429	<p>6 当社グループは当期において以下の資産グループについて減損損失14,199百万円を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 (コンビニストア)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>東京都 46店舗 神奈川県 22店舗 その他 (米国他含む)</td> <td rowspan="4">13,801</td> </tr> <tr> <td>店舗 (スーパーストア)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>埼玉県 4店舗 東京都 2店舗 その他 12店舗</td> </tr> <tr> <td>店舗 (百貨店)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>北海道 1店舗 埼玉県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>店舗 (レストラン)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都他 51店舗</td> </tr> <tr> <td>その他の施設等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>茨城県 1物件</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>14,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>その他の施設等 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,511</td> <td>5</td> <td>7,516</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,402</td> <td>392</td> <td>4,794</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,887</td> <td>-</td> <td>1,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,801</td> <td>397</td> <td>14,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%~6.2%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗 (コンビニストア)	土地及び建物等	東京都 46店舗 神奈川県 22店舗 その他 (米国他含む)	13,801	店舗 (スーパーストア)	土地及び建物等	埼玉県 4店舗 東京都 2店舗 その他 12店舗	店舗 (百貨店)	土地及び建物等	北海道 1店舗 埼玉県 1店舗	店舗 (レストラン)	建物及び構築物等	東京都他 51店舗	その他の施設等	土地及び建物等	茨城県 1物件	397	合計			14,199		店舗 (百万円)	その他の施設等 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	7,511	5	7,516	土地	4,402	392	4,794	その他	1,887	-	1,887	合計	13,801	397	14,199
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																																					
店舗 (コンビニストア)	土地及び建物等	東京都 20店舗 宮城県 18店舗 その他 (米国他含む)	4,172																																																																																																																					
店舗 (スーパーストア)	土地及び建物等	埼玉県 2店舗 千葉県 1店舗 大阪府 1店舗																																																																																																																						
店舗 (百貨店)	器具備品等	埼玉県 1店舗																																																																																																																						
店舗 (レストラン)	建物及び構築物等	東京都他 27店舗																																																																																																																						
	店舗 (百万円)																																																																																																																							
建物及び構築物	2,186																																																																																																																							
土地	1,252																																																																																																																							
その他	734																																																																																																																							
合計	4,172																																																																																																																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																																					
店舗 (コンビニストア)	土地及び建物等	東京都 23店舗 神奈川県 22店舗 その他 (米国他含む)	4,827																																																																																																																					
店舗 (スーパーストア)	建物及び構築物等	群馬県 1店舗 茨城県 1店舗																																																																																																																						
店舗 (フードサービス)	建物及び構築物等	東京都他 65店舗																																																																																																																						
その他 (コンビニストア)	ソフトウェア	米国	1,601																																																																																																																					
合計			6,429																																																																																																																					
	店舗 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																					
建物及び構築物	2,547	-	2,547																																																																																																																					
土地	1,859	-	1,859																																																																																																																					
ソフトウェア	-	1,601	1,601																																																																																																																					
その他	420	-	420																																																																																																																					
合計	4,827	1,601	6,429																																																																																																																					
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																																					
店舗 (コンビニストア)	土地及び建物等	東京都 46店舗 神奈川県 22店舗 その他 (米国他含む)	13,801																																																																																																																					
店舗 (スーパーストア)	土地及び建物等	埼玉県 4店舗 東京都 2店舗 その他 12店舗																																																																																																																						
店舗 (百貨店)	土地及び建物等	北海道 1店舗 埼玉県 1店舗																																																																																																																						
店舗 (レストラン)	建物及び構築物等	東京都他 51店舗																																																																																																																						
その他の施設等	土地及び建物等	茨城県 1物件	397																																																																																																																					
合計			14,199																																																																																																																					
	店舗 (百万円)	その他の施設等 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																					
建物及び構築物	7,511	5	7,516																																																																																																																					
土地	4,402	392	4,794																																																																																																																					
その他	1,887	-	1,887																																																																																																																					
合計	13,801	397	14,199																																																																																																																					

中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間期(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間期減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,346,383	18,317	427,509	937,190
自己株式				
普通株式	441,608	27	430,011	11,624

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 18,317千株は、株式会社ミレニアムリテイリングとの株式交換に基づく新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少 427,509千株は、自己株式の消却による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加 27千株のうち主なものは、株式会社ミレニアムリテイリングとの株式交換により同社が所有することになった自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 12千株および単元未満株式の買取りによる増加 9千株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少 430,011千株のうち主なものは、消却による減少 427,509千株および連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少 2,500千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	26,187	28円50銭	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,428	25円00銭	平成18年8月31日	平成18年11月15日

当中間期(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間期減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	967,770	-	-	967,770
自己株式				
普通株式	14,262	13	0	14,275

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 13千株のうち主なものは、単元未満株式の買取りによる増加 13千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年 5月24日 定時株主総会	普通株式	26,128	27円00銭	平成19年 2月28日	平成19年 5月25日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	25,160	26円00銭	平成19年 8月31日	平成19年11月15日

前期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,346,383	48,897	427,509	967,770
自己株式				
普通株式	441,608	2,912	430,258	14,262

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加 48,897千株は、株式会社ミネアム・テイリングおよび株式会社ヨークベニマルとの株式交換に基づく新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少 427,509千株は、自己株式の消却による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,912千株のうち主なものは、株式会社ヨークベニマルとの株式交換により同社の株式を所有していた当社の子会社が所有することになった自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 2,179千株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少 430,258千株のうち主なものは、消却による減少 427,509千株および連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少 2,512千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年 5月25日 定時株主総会	普通株式	26,187	28円50銭	平成18年 2月28日	平成18年 5月26日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	23,428	25円00銭	平成18年 8月31日	平成18年11月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年 5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,128	27円00銭	平成19年 2月28日	平成19年 5月25日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間期 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間期 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前 期 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 625,375 百万円	現金及び預金 718,572 百万円	現金及び預金 575,643 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,370 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,411 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,509 百万円
現金及び現金同等物 623,004 百万円	現金及び現金同等物 709,160 百万円	現金及び現金同等物 570,133 百万円

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前中間期(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	コンビニエンスストア	スーパーストア	百貨店	レストラン	金融関連	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益および営業損益									
営業収益									
① 外部顧客に対する									
営業収益	1,115,185	844,586	481,495	62,860	41,654	11,315	2,557,098	0	2,557,099
② セグメント間の内部									
営業収益又は振替高	366	5,684	-	856	6,990	3,446	17,343	17,343	-
計	1,115,552	850,271	481,495	63,716	48,645	14,762	2,574,442	17,343	2,557,099
営業費用	1,004,885	840,484	471,422	62,318	37,170	14,354	2,430,635	15,645	2,414,989
営業利益	110,666	9,786	10,072	1,398	11,474	407	143,807	1,697	142,109

当中間期(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	コンビニエンスストア	スーパーストア	百貨店	フードサービス	金融関連	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益および営業損益									
営業収益									
① 外部顧客に対する									
営業収益	1,187,975	1,010,207	500,857	58,183	46,914	12,683	2,816,822	-	2,816,822
② セグメント間の内部									
営業収益又は振替高	1,284	5,534	2	838	11,301	3,858	22,820	22,820	-
計	1,189,259	1,015,742	500,860	59,021	58,215	16,542	2,839,642	22,820	2,816,822
営業費用	1,081,468	999,146	491,024	60,447	48,646	15,393	2,696,126	23,302	2,672,824
営業利益又は営業損失()	107,791	16,595	9,836	1,425	9,569	1,149	143,516	482	143,998

前期(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	コンビニエンスストア	スーパーストア	百貨店	レストラン	金融関連	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益および営業損益									
営業収益									
① 外部顧客に対する									
営業収益	2,248,400	1,871,834	988,357	119,972	84,432	24,807	5,337,804	1	5,337,806
② セグメント間の内部									
営業収益又は振替高	1,248	11,101	-	1,710	15,862	7,532	37,456	37,456	-
計	2,249,648	1,882,935	988,357	121,683	100,295	32,340	5,375,261	37,454	5,337,806
営業費用	2,043,558	1,853,765	961,584	120,752	75,747	30,718	5,086,126	35,158	5,050,968
営業利益	206,090	29,170	26,772	931	24,547	1,621	289,135	2,296	286,838

(注)1.事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2.(株)セブン&アイ・フードシステムズの設立に伴う外食事業の再編を行ったことにより、当中間期よりレストラン事業をフードサービス事業へ名称変更しております。

3.各事業区分の主な内容

- | | |
|-----------------|--|
| (1)コンビニエンスストア事業 | セブン-イレブンの名称によるフランチャイズ方式及び直営方式によるコンビニエンスストア |
| (2)スーパーストア事業 | スーパーストア、スーパーマーケット、専門店等 |
| (3)百貨店事業 | そごう 西武百貨店を中心とした百貨店事業 |
| (4)フードサービス事業 | レストラン事業、コントラクトフード事業(社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託)、ファストフード事業 |
| (5)金融関連事業 | 銀行、クレジットカード、リース等 |
| (6)その他の事業 | EC事業、サービス等 |

4.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間期は4,841百万円、当中間期は3,360百万円、前期は9,197百万円であり、これは当社の一般管理費であります。

2.所在地別セグメント情報

前中間期(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益および営業損益						
営業収益						
① 外部顧客に対する						
営業収益	1,685,881	847,961	23,256	2,557,099	-	2,557,099
② セグメント間の内部						
営業収益又は振替高	172	1,228	-	1,401	1,401	-
計	1,686,054	849,189	23,256	2,558,500	1,401	2,557,099
営業費用	1,559,800	833,798	22,793	2,416,392	1,401	2,414,989
営業利益	126,254	15,391	463	142,108	0	142,109

(注) 1.国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.その他の地域に属する国は、主に中国であります。

当中間期(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益および営業損益						
営業収益						
① 外部顧客に対する						
営業収益	1,869,953	915,867	31,002	2,816,822	-	2,816,822
② セグメント間の内部						
営業収益又は振替高	152	1,246	-	1,399	1,399	-
計	1,870,105	917,114	31,002	2,818,222	1,399	2,816,822
営業費用	1,745,287	899,219	29,718	2,674,225	1,401	2,672,824
営業利益	124,818	17,894	1,283	143,996	1	143,998

(注) 1.国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.その他の地域に属する国は、中国であります。

前 期(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益および営業損益						
営業収益						
① 外部顧客に対する						
営業収益	3,562,124	1,725,922	49,759	5,337,806	-	5,337,806
② セグメント間の内部						
営業収益又は振替高	247	2,559	-	2,806	2,806	-
計	3,562,372	1,728,481	49,759	5,340,613	2,806	5,337,806
営業費用	3,308,403	1,696,496	48,879	5,053,779	2,810	5,050,968
営業利益	253,968	31,985	879	286,834	4	286,838

(注) 1.国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.その他の地域に属する国は、主に中国であります。

3.海外売上高

前中間期(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	合計
海外営業収益	847,961	23,256	871,217
連結営業収益	-	-	2,557,099
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	33.2	0.9	34.1

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、主に中国であります。

3. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

当中間期(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	合計
海外営業収益	915,867	31,002	946,869
連結営業収益	-	-	2,816,822
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	32.5	1.1	33.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、中国であります。

3. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

前期(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	北米	その他の地域	合計
海外営業収益	1,725,922	49,759	1,775,681
連結営業収益	-	-	5,337,806
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	32.4	0.9	33.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する国は、主に中国であります。

3. 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

リース取引関係

前中間期 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)	当中間期 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>51,274</td> <td>23,430</td> <td>27,843</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,368</td> <td>489</td> <td>879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,642</td> <td>23,920</td> <td>28,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,179 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,543 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,722 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,172 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,172 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	51,274	23,430	27,843	ソフトウェア	1,368	489	879	合計	52,642	23,920	28,722	1年内	9,179 百万円	1年超	19,543 百万円	合計	28,722 百万円	支払リース料	5,172 百万円	減価償却費相当額	5,172 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>92,466</td> <td>29,888</td> <td>100</td> <td>62,478</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,232</td> <td>530</td> <td>-</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,699</td> <td>30,418</td> <td>100</td> <td>63,179</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,212 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,067 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,280 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。未経過リース料中間期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高 100 百万円が含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,848 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,879 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	92,466	29,888	100	62,478	ソフトウェア	1,232	530	-	701	合計	93,699	30,418	100	63,179	1年内	17,212 百万円	1年超	46,067 百万円	合計	63,280 百万円	支払リース料	8,848 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	30 百万円	減価償却費相当額	8,879 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>82,083</td> <td>25,230</td> <td>24</td> <td>56,827</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,094</td> <td>393</td> <td>-</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,177</td> <td>25,624</td> <td>24</td> <td>57,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,171 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,381 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,553 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。未経過リース料期末残高相当額には、リース資産減損勘定の残高 24 百万円が含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,762 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,762 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>24 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	82,083	25,230	24	56,827	ソフトウェア	1,094	393	-	700	合計	83,177	25,624	24	57,528	1年内	15,171 百万円	1年超	42,381 百万円	合計	57,553 百万円	支払リース料	12,762 百万円	減価償却費相当額	12,762 百万円	減損損失	24 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
器具備品	51,274	23,430	27,843																																																																																									
ソフトウェア	1,368	489	879																																																																																									
合計	52,642	23,920	28,722																																																																																									
1年内	9,179 百万円																																																																																											
1年超	19,543 百万円																																																																																											
合計	28,722 百万円																																																																																											
支払リース料	5,172 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	5,172 百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																								
器具備品	92,466	29,888	100	62,478																																																																																								
ソフトウェア	1,232	530	-	701																																																																																								
合計	93,699	30,418	100	63,179																																																																																								
1年内	17,212 百万円																																																																																											
1年超	46,067 百万円																																																																																											
合計	63,280 百万円																																																																																											
支払リース料	8,848 百万円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	30 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	8,879 百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																								
器具備品	82,083	25,230	24	56,827																																																																																								
ソフトウェア	1,094	393	-	700																																																																																								
合計	83,177	25,624	24	57,528																																																																																								
1年内	15,171 百万円																																																																																											
1年超	42,381 百万円																																																																																											
合計	57,553 百万円																																																																																											
支払リース料	12,762 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	12,762 百万円																																																																																											
減損損失	24 百万円																																																																																											

前中間期 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 8 月 31 日)	当中間期 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)																																																																																										
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,330</td> <td style="text-align: right;">9,384</td> <td style="text-align: right;">12,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,330</td> <td style="text-align: right;">9,384</td> <td style="text-align: right;">12,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,780 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,466 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,246 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,155 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,984 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">205 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66,621 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">400,085 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">466,706 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具備品	22,330	9,384	12,946	合計	22,330	9,384	12,946	1年内	3,780 百万円	1年超	9,466 百万円	合計	13,246 百万円	受取リース料	2,155 百万円	減価償却費	1,984 百万円	受取利息相当額	205 百万円	1年内	66,621 百万円	1年超	400,085 百万円	合計	466,706 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,993</td> <td style="text-align: right;">11,150</td> <td style="text-align: right;">13,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,993</td> <td style="text-align: right;">11,150</td> <td style="text-align: right;">13,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,259 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,943 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,203 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,319 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,134 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">214 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68,499 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">421,516 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">490,015 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具備品	24,993	11,150	13,843	合計	24,993	11,150	13,843	1年内	4,259 百万円	1年超	9,943 百万円	合計	14,203 百万円	受取リース料	2,319 百万円	減価償却費	2,134 百万円	受取利息相当額	214 百万円	1年内	68,499 百万円	1年超	421,516 百万円	合計	490,015 百万円	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,075</td> <td style="text-align: right;">10,437</td> <td style="text-align: right;">13,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,075</td> <td style="text-align: right;">10,437</td> <td style="text-align: right;">13,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,053 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,923 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,976 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,390 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,048 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">422 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66,988 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">405,825 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">472,814 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	24,075	10,437	13,638	合計	24,075	10,437	13,638	1年内	4,053 百万円	1年超	9,923 百万円	合計	13,976 百万円	受取リース料	4,390 百万円	減価償却費	4,048 百万円	受取利息相当額	422 百万円	1年内	66,988 百万円	1年超	405,825 百万円	合計	472,814 百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																									
器具備品	22,330	9,384	12,946																																																																																									
合計	22,330	9,384	12,946																																																																																									
1年内	3,780 百万円																																																																																											
1年超	9,466 百万円																																																																																											
合計	13,246 百万円																																																																																											
受取リース料	2,155 百万円																																																																																											
減価償却費	1,984 百万円																																																																																											
受取利息相当額	205 百万円																																																																																											
1年内	66,621 百万円																																																																																											
1年超	400,085 百万円																																																																																											
合計	466,706 百万円																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																									
器具備品	24,993	11,150	13,843																																																																																									
合計	24,993	11,150	13,843																																																																																									
1年内	4,259 百万円																																																																																											
1年超	9,943 百万円																																																																																											
合計	14,203 百万円																																																																																											
受取リース料	2,319 百万円																																																																																											
減価償却費	2,134 百万円																																																																																											
受取利息相当額	214 百万円																																																																																											
1年内	68,499 百万円																																																																																											
1年超	421,516 百万円																																																																																											
合計	490,015 百万円																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																									
器具備品	24,075	10,437	13,638																																																																																									
合計	24,075	10,437	13,638																																																																																									
1年内	4,053 百万円																																																																																											
1年超	9,923 百万円																																																																																											
合計	13,976 百万円																																																																																											
受取リース料	4,390 百万円																																																																																											
減価償却費	4,048 百万円																																																																																											
受取利息相当額	422 百万円																																																																																											
1年内	66,988 百万円																																																																																											
1年超	405,825 百万円																																																																																											
合計	472,814 百万円																																																																																											

有価証券関係

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	前中間期(平成18年8月31日)			当中間期(平成19年8月31日)			前期(平成19年2月28日)		
	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
国債・地方債等	445	443	1	614	601	13	614	612	2
合計	445	443	1	614	601	13	614	612	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	前中間期(平成18年8月31日)			当中間期(平成19年8月31日)			前期(平成19年2月28日)		
	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
株式	76,376	87,484	11,108	80,669	63,954	16,715	77,623	73,214	4,409
債券	70,037	70,021	15	112,990	112,983	7	70,052	70,027	25
合計	146,413	157,506	11,092	193,659	176,937	16,722	147,676	143,241	4,435

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

内容	前中間期(平成18年8月31日)	当中間期(平成19年8月31日)	前期(平成19年2月28日)
満期保有目的の債券			
社債	203	203	203
その他有価証券			
非上場株式	19,332	16,328	16,749
非上場外国株式	5,051	5,041	5,041

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

(単位：百万円)

種類	前中間期 (平成18年8月31日現在)				当中間期 (平成19年8月31日現在)				前期 (平成19年2月28日現在)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益
為替予約取引 買建												
米ドル	5,026	-	5,159	133	5,186	80	5,033	153	3,977	-	3,975	2
ユーロ	29	-	30	0	18	-	18	0	79	-	80	1
通貨スワップ 取引												
米ドル	41,463	29,545	1,624	1,624	30,411	18,593	932	932	35,454	23,636	601	601
合計	46,519	29,545	6,814	1,758	35,616	18,674	5,984	779	39,511	23,636	4,657	600

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 金融機関より入手した価格に基づいております。

通貨スワップ取引 金融機関より入手した価格に基づいております。

2 金利関連

(単位：百万円)

種類	前中間期 (平成18年8月31日現在)				当中間期 (平成19年8月31日現在)				前期 (平成19年2月28日現在)			
	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価 損益
金利スワップ取引												
受取変動・ 支払固定	35,000	35,000	88	88	36,000	35,000	90	90	35,000	35,000	25	25
受取固定・ 支払変動	-	-	-	-	10,000	10,000	79	79	20,000	10,000	77	77
合計	35,000	35,000	88	88	46,000	45,000	11	11	55,000	45,000	51	51

(注) 1. 時価の算定方法 金融機関より入手した価格に基づいております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

ストックオプション等関係

該当事項はありません。

企業結合等関係

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

1株当たり情報

	前中間期 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間期 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前 期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1,867円 12銭	2,052円 89銭	1,999円 77銭
1株当たり中間(当期)純利益	75円 13銭	72円 52銭	142円 90銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間期 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間期 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前 期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益 (百万円)	68,684	69,145	133,419
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	68,684	69,145	133,419
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	914,170	953,501	933,675

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間期 (平成18年8月31日現在)	当中間期 (平成19年8月31日現在)	前 期 (平成19年2月28日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,793,375	2,027,876	1,969,149
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	65,230	70,455	62,350
(うち少数株主持分) (百万円)	(65,230)	(70,455)	(62,350)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	1,728,144	1,957,421	1,906,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	925,566	953,495	953,508

重要な後発事象

該当事項はありません。

.中間個別財務諸表

1.中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (平成18年8月31日現在)		当中間期 (平成19年8月31日現在)		前 期 (平成19年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	11,575		9,628		14,595	
貯蔵品	3		-		-	
前払費用	1,587		271		253	
未収入金	4,868		4,412		11,741	
その他	221		1,674		199	
流動資産合計	18,255	1.1	15,986	0.9	26,789	1.5
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	47		44		43	
器具備品	11		15		12	
有形固定資産合計	58	0.0	59	0.0	56	0.0
投資その他の資産						
投資有価証券	999		4,081		999	
関係会社株式	1,597,804		1,742,643		1,745,230	
前払年金費用	-		151		97	
長期差入保証金	2,553		2,342		2,342	
その他	-		2		-	
投資その他の資産合計	1,601,358	98.9	1,749,221	99.1	1,748,670	98.5
固定資産合計	1,601,416	98.9	1,749,280	99.1	1,748,726	98.5
繰延資産						
創立費	245		175		210	
繰延資産合計	245	0.0	175	0.0	210	0.0
資産合計	1,619,917	100.0	1,765,442	100.0	1,775,726	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間期 (平成18年8月31日現在)		当中間期 (平成19年8月31日現在)		前 期 (平成19年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
関係会社短期借入金	170,000		170,000		170,000	
未払金	1,008		256		213	
未払費用	211		258		214	
未払法人税等	72		49		17	
前受金	204		204		202	
賞与引当金	261		217		193	
役員賞与引当金	-		39		65	
その他	110		172		136	
流動負債合計	171,869	10.6	171,198	9.7	171,043	9.6
固定負債						
長期繰延税金負債	-		61		39	
役員退職慰労引当金	62		-		72	
長期預り金	1,972		1,910		1,910	
固定負債合計	2,034	0.1	1,971	0.1	2,021	0.1
負債合計	173,903	10.7	173,170	9.8	173,065	9.7
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	50,000		50,000		50,000	
資本剰余金						
資本準備金	1,102,775		1,175,496		1,175,496	
その他資本剰余金	253,139		327,757		327,756	
資本剰余金合計	1,355,915		1,503,254		1,503,253	
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	40,139		39,393		49,515	
利益剰余金合計	40,139		39,393		49,515	
自己株式	40		152		106	
株主資本合計	1,446,013	89.3	1,592,495	90.2	1,602,661	90.3
評価換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-		222		-	
評価換算差額等合計	-	-	222	0.0	-	-
純資産合計	1,446,013	89.3	1,592,272	90.2	1,602,661	90.3
負債純資産合計	1,619,917	100.0	1,765,442	100.0	1,775,726	100.0

2.中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間期 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕		当中間期 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕		前 期 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成19年2月28日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
営 業 収 益		24,555	100.0	22,232	100.0	62,366	100.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,841	19.7	3,360	15.1	9,197	14.7
営 業 利 益		19,713	80.3	18,871	84.9	53,168	85.3
営 業 外 収 益		25	0.1	74	0.3	45	0.0
営 業 外 費 用		372	1.5	777	3.5	999	1.6
経 常 利 益		19,366	78.9	18,169	81.7	52,214	83.7
特 別 利 益		-	-	1,600	7.2	-	-
特 別 損 失		-	-	3,737	16.8	-	-
税引前中間(当期)純利益		19,366	78.9	16,031	72.1	52,214	83.7
法人税、住民税及び事業税		35	0.2	3	0.0	39	0.0
法 人 税 等 調 整 額		-	-	21	0.1	39	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益		19,330	78.7	16,006	72.0	52,135	83.6

3. 中間株主資本等変動計算書

前中間期(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年2月28日残高	50,000	1,375,211	1	1,375,212	32,515	32,515	122	1,457,606	1,457,606
中間期中の変動額									
利益処分による 利益配当					26,187	26,187		26,187	26,187
利益処分による役員賞与					17	17		17	17
中間純利益					19,330	19,330		19,330	19,330
合併による増加					14,497	14,497	99,870	85,372	85,372
株式交換による増加		27,564	53,143	80,707				80,707	80,707
資本準備金の取崩し		300,000	300,000	-				-	-
自己株式の取得							60	60	60
自己株式の処分			6	6			0	6	6
自己株式の消却			100,011	100,011			100,011	-	-
中間期中の変動額合計	-	272,435	253,138	19,297	7,624	7,624	81	11,592	11,592
平成18年8月31日残高	50,000	1,102,775	253,139	1,355,915	40,139	40,139	40	1,446,013	1,446,013

当中間期 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(単位 :百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年2月28日残高	50,000	1,175,496	327,756	1,503,253	49,515	49,515	106	1,602,661
中間期中の変動額								
剰余金の配当					26,128	26,128		26,128
中間純利益					16,006	16,006		16,006
自己株式の取得							46	46
自己株式の処分			1	1			1	2
株式資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)								-
中間期中の変動額合計	-	-	1	1	10,121	10,121	45	10,165
平成19年8月31日残高	50,000	1,175,496	327,757	1,503,254	39,393	39,393	152	1,592,495

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高	-	-	1,602,661
中間期中の変動額			
剰余金の配当			26,128
中間純利益			16,006
自己株式の取得			46
自己株式の処分			2
株式資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	222	222	222
中間期中の変動額合計	222	222	10,388
平成19年8月31日残高	222	222	1,592,272

前期(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年2月28日 残高	50,000	1,375,211	1	1,375,212	32,515	32,515	122	1,457,606	1,457,606
当期中の変動額									
利益処分による 利益配当					26,187	26,187		26,187	26,187
利益処分による 役員賞与					17	17		17	17
剰余金の配当					23,428	23,428		23,428	23,428
当期純利益					52,135	52,135		52,135	52,135
合併による増加					14,497	14,497	99,870	85,372	85,372
株式交換による増加		100,285	127,758	228,043				228,043	228,043
資本準備金の取崩し		300,000	300,000	-				-	-
自己株式の取得							128	128	128
自己株式の処分			8	8			2	10	10
自己株式の消却			100,011	100,011			100,011	-	-
当期中の変動額合計	-	199,714	327,754	128,040	16,999	16,999	15	145,055	145,055
平成19年2月28日 残高	50,000	1,175,496	327,756	1,503,253	49,515	49,515	106	1,602,661	1,602,661

注記事項

中間貸借対照表関係

前 中 間 期 (平成18年8月31日)	当 中 間 期 (平成19年8月31日)	前 期 (平成19年2月28日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 20百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 12百万円
2.偶発債務 債務保証は次のとおりであります	2.偶発債務 債務保証は次のとおりであります	2.偶発債務 債務保証は次のとおりであります
(1) 関係会社である株式会社 アイワイ・カード・サービスの借入金に対するもの 4,000百万円	(1) 関係会社である株式会社 アイワイ・カード・サービスの借入金に対するもの 4,000百万円	(1) 関係会社である株式会社 アイワイ・カード・サービスの借入金に対するもの 4,000百万円
(2) 関係会社である株式会社 イトーヨーカ堂が発行している社債に対するもの 100,000百万円	(2) 関係会社である株式会社 イトーヨーカ堂が発行している社債に対するもの 70,000百万円	(2) 関係会社である株式会社 イトーヨーカ堂が発行している社債に対するもの 100,000百万円

中間損益計算書関係

前 中 間 期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当 中 間 期 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前 期 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1百万円 その他 23百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12百万円 受取配当金 2百万円 その他 59百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8百万円 受取配当金 2百万円 その他 34百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 323百万円 創立費償却 35百万円 その他 13百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 742百万円 創立費償却 35百万円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 889百万円 創立費償却 70百万円 その他 40百万円
3. _____	3. 特別利益のうち主要なもの 受贈益 1,600百万円 受贈益は金銭による受贈であります。	3. _____
4. _____	4. 特別損失のうち主要なもの 子会社株式 3,737百万円 評価損 当社は、平成19年9月1日付で株式会社イトーヨーカ堂の金融関連事業管理事業を会社分割により承継することに伴い発生する「匏合せ株式消滅差損」に備え同額を「子会社株式評価損」として計上しております。	4. _____
5. 減価償却実施額 有形固定資産 4百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 8百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 12百万円

中間株主資本等変動計算書関係

前中間期(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	前中間期増加株式数 (千株)	前中間期減少株式数 (千株)	前中間期末株式数 (千株)
普通株式	29	427,523	427,511	42

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加427,523株のうち主なものは、株式会社イトーヨーカ堂S H C(旧株式会社イトーヨーカ堂)の吸収合併による427,509千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少427,511株のうち主なものは、消却による427,509千株であります。

当中間期(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間期減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
普通株式	58	13	0	71

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	前期増加株式数 (千株)	前期減少株式数 (千株)	期末株式数 (千株)
普通株式	29	427,541	427,512	58

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加427,541株のうち主なものは、株式会社イトーヨーカ堂S H C(旧株式会社イトーヨーカ堂)の吸収合併による427,509千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少427,512株のうち主なものは、消却による427,509千株であります。

平成20年2月期 中間決算説明資料
(2008年2月期 中間決算)

平成19年10月11日
株式会社セブン&アイ・ホールディングス

1.連結決算概要

業績推移 実績並びに予想

(百万円)

	06/8		07/8		07/2		08/2予想	
		対連結比		前期比		前期比		前期比
営業収益	2,557,099	136.3 %	2,816,822	110.2 %	5,337,806	137.0 %	5,755,000	107.8 %
コンビニエンスストア事業	1,115,552	118.4	1,189,259	106.6	2,249,648	111.6	2,330,000	103.6
スーパーストア事業	850,271	101.5	1,015,742	119.5	1,882,935	111.6	2,100,000	111.5
百貨店事業	481,495	-	500,860	104.0	988,357	-	1,084,000	109.7
フードサービス事業	63,716	98.9	59,021	92.6	121,683	98.1	123,000	101.1
金融関連事業	48,645	122.6	58,215	119.7	100,295	121.9	125,000	124.6
その他の事業	14,762	176.8	16,542	112.1	32,340	163.5	35,000	108.2
消去または全社	-17,343	-	-22,820	-	-37,454	-	-42,000	-
営業利益	142,109	111.8	143,998	101.3	286,838	117.1	300,000	104.6
コンビニエンスストア事業	110,666	101.7	107,791	97.4	206,090	98.2	207,000	100.4
スーパーストア事業	9,786	140.4	16,595	169.6	29,170	189.6	40,000	137.1
百貨店事業	10,072	-	9,836	97.7	26,772	-	29,000	108.3
フードサービス事業	1,398	53.6	-1,425	-	931	35.5	2,000	214.7
金融関連事業	11,474	134.5	9,569	83.4	24,547	142.1	19,500	79.4
その他の事業	407	155.7	1,149	281.9	1,621	200.7	2,000	123.3
消去または全社	-1,697	-	482	-	-2,296	-	500	-
営業外収益	5,896	122.5	8,414	142.7	10,430	97.1		
営業外費用	8,576	236.0	6,983	81.4	15,252	201.5		
経常利益	139,428	108.6	145,429	104.3	282,016	113.7	292,000	103.5
特別利益	1,958	72.5	12,497	638.1	3,873	50.9		
特別損失	15,567	180.7	23,107	148.4	42,830	55.5		
税引前中間(当期)純利益	125,819	102.8	134,820	107.2	243,060	136.2		
中間(当期)純利益	68,684	183.2	69,145	100.7	133,419	151.7	145,000	108.7

1株当たり	円	%	円	%	円	%	円	%
中間(当期)純利益	75.13	82.3	72.52	96.5	142.90	141.7	152.07	106.4

期中平均株式数	914,170,212 株	953,501,522 株	933,675,491 株
期末発行済株式数	925,566,725 株	953,495,773 株	953,508,603 株

自己株式を除く

為替換算レート

	06/8	07/8	07/2	08/2予想
P/L	\$ 1=¥ 115.73	120.15	116.38	115.00
	1元=¥ 14.39	15.64	14.62	15.00
B/S	\$ 1=¥ 115.24	123.26	119.11	-
	1元=¥ 14.40	16.18	15.24	-

主要経営指標

	06/8	07/8	07/2
営業収益営業利益率	5.6 %	5.1 %	5.4 %
自己資本利益率(ROE)	4.1 %	3.6 %	7.6 %

2.主要事業会社の決算概要

セブン-イレブン・ジャパン

(百万円)

	06/8		07/8		07/2		08/2予想	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
チェーン全店売上高	1,289,306	101.5	1,305,670	101.3	2,533,534	101.4	2,660,000	105.0
営業総収入	263,655	105.0	271,835	103.1	516,967	104.9	559,000	108.1
営業利益	94,916	100.2	89,225	94.0	172,737	97.4	173,600	100.5
国内総店舗数(店)	11,466	+156	11,848	+113	11,735	+425	12,185	+450
既存店伸率(%)	-1.9		-1.7		-1.9		+0.5	
商品荒利率(%)	31.1	±0.0	31.1	±0.0	30.9	-0.1	31.2	+0.3
全店平均日販(千円)	621	-17	606	-15	610	-17		

7-Eleven, Inc.

(百万円)

	06/6		07/6		06/12		07/12予想	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
売上高	831,603	123.5	895,947	107.7	1,690,613	113.8	1,738,000	102.8
商品売上	487,942	114.2	526,897	108.0	1,008,818	110.1		
ガソリン売上	343,660	139.6	369,050	107.4	681,795	119.8		
営業利益	15,547	102.5	17,963	115.5	32,015	99.0	33,000	103.1
総店舗数(店)	5,829	±0	6,031	-19	6,050	+221	6,175	+125
エリアライセンス(店)	13,227	+743	14,825	+879	13,946	+1,462	-	-
米国商品売上既存店伸率(%)	+3.4		+4.0		+3.1		+3.1	
商品荒利率(%)	36.2	+0.2	36.5	+0.3	36.0	+0.2	36.2	+0.2

売上高及び営業利益は当社への連結決算用に組み替えたものを表記しております

イトーヨーカ堂

(百万円)

	06/8		07/8		07/2		08/2予想	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
営業収益	749,763	100.9	738,361	98.5	1,511,530	101.2	1,530,000	101.2
売上高	737,994	100.9	725,870	98.4	1,487,480	101.2	1,505,000	101.2
営業利益	7,946	146.6	7,976	100.4	18,322	151.8	22,000	120.1
国内総店舗数(店)	180	+2	176	+2	174	-4	176	+2
既存店伸率(%)	-2		-2		-1		±0	
商品荒利率(%)	30.6	-0.7	30.1	-0.5	30.3	-0.6	30.5	+0.2

ヨークベニマル

(百万円)

	06/8		07/8		07/2		08/2予想	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
営業収益	156,816	104.8	159,885	102.0	313,935	105.5	334,000	106.4
売上高	152,357	104.6	154,846	101.6	304,855	105.3	324,000	106.3
営業利益	4,395	78.3	5,431	123.6	10,306	90.3	11,900	115.5
国内総店舗数(店)	126	+10	131	+3	128	+12	149	+21
既存店伸率(%)	-4.3		-2.5		-3.6		+0.7	
商品荒利率(%)	26.4	-0.1	27.1	+0.7	26.9	+0.1	27.2	+0.3

06年8月末および07年2月末の店舗増にはみどりやスーパーとの合併による3店舗が含まれております

08年2月末の店舗増にはスーパーカドヤとの合併による16店舗が含まれております

【参考】ヨークベニマル連結業績

(百万円)

	06/8		07/8		07/2		08/2予想	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
営業収益	170,407	112.2	172,535	101.2	340,337	108.1	360,000	105.8
営業利益	5,907	83.8	6,782	114.8	13,166	93.5	15,000	113.9

ヨークベニマルの主な連結子会社：ライフフーズ、スーパーカドヤ(07年9月よりヨークベニマルに合併)

(注) 店舗数の「前期比」は、期首からの増減を表示しております

そごう

(百万円)

	06/8		07/8		07/2		08/2予想	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
営業収益	240,706	109.3	245,186	101.9	500,714	105.5	521,000	104.1
売上高	237,603	109.2	241,876	101.8	494,349	105.4	514,000	104.0
営業利益	5,870	71.2	6,637	113.1	16,754	97.1	18,500	110.4
国内総店舗数(店)	12	±0	12	±0	12	±0	12	±0
既存店伸率(%)	+2.0		+1.9		+2.8		+3.8	
商品荒利率(%)	27.1	-0.3	26.6	-0.5	26.8	-0.4	26.8	±0.0

西武百貨店

(百万円)

	06/8		07/8		07/2		08/2予想	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
営業収益	230,270	97.5	230,127	99.9	465,831	96.5	487,000	104.5
売上高	226,834	97.5	226,587	99.9	459,074	96.4	480,000	104.6
営業利益	7,920	83.8	6,194	78.2	17,454	87.6	17,500	100.3
国内総店舗数(店)	16	-2	16	±0	16	-2	16	±0
既存店伸率(%)	+1.2		+0.7		+0.2		+5.5	
商品荒利率(%)	27.9	-0.3	27.6	-0.3	27.8	-0.3	27.7	-0.1

デニーズジャパン

(百万円)

	06/8		07/8		07/2	
		前期比(%)		前期比(%)		前期比(%)
営業収益	48,839	98.6	45,106	92.4	93,020	98.4
売上高	48,763	98.6	44,963	92.2	92,788	98.2
営業利益	885	40.3	-1,375	-	367	18.7
国内総店舗数(店)	589	+6	596	+11	585	+2
既存店伸率(%)	-3.6		-8.4		-3.8	
商品荒利率(%)	67.3	+0.5	66.8	-0.5	67.1	+0.3

【08/2期の予想について】

2007年9月1日に(株)セブン & アイ・フードシステムズがデニーズジャパン、ファミール、ヨーク物産の3社を吸収合併しました。なお、フードサービス事業の08/2期の予想につきましては、1ページの連結決算概要をご覧ください。

(注) 店舗数の「前期比」は、期首からの増減を表示しております